

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月24日
【事業年度】	第11期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	トレーダーズホールディングス株式会社
【英訳名】	TRADERS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金丸 勲
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー34階
【電話番号】	03 - 5114 - 0344（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 大浦 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー34階
【電話番号】	03 - 5114 - 0344（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 大浦 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月
営業収益 (千円)	5,447,587	5,522,041	5,483,787	4,447,432	3,679,684
純営業収益 (千円)	4,691,121	5,120,220	5,410,223	4,353,499	3,550,422
経常利益又は経常損失( ) (千円)	754,390	524,911	732,596	735,809	883,886
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	481,927	186,671	59,352	1,611,710	1,071,376
純資産額 (千円)	5,783,138	5,661,481	5,586,881	4,005,221	2,943,529
総資産額 (千円)	38,785,712	44,684,744	29,734,684	28,026,664	24,947,158
1株当たり純資産額 (円)	24,290.53	23,682.47	23,643.43	16,748.41	12,285.21
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	2,061.44	784.61	249.43	6,775.90	4,491.01
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	2,031.56	780.63	249.16	-	-
自己資本比率 (%)	14.9	12.6	18.8	14.3	11.7
自己資本利益率 (%)	11.7	3.3	1.1	33.7	30.9
株価収益率 (倍)	74.7	40.2	55.0	0.6	0.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,413,568	1,055,504	2,856,027	233,554	2,270,003
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,479,545	588,951	4,933	150,532	507,766
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,842,912	260,494	1,170,028	439,850	1,439,894
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,880,016	4,785,482	6,417,375	3,473,256	2,134,643
従業員数 (人)	132	101	95	83	74
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期及び第11期は1株当たり当期純損失を計上しており、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であり、重要性が低いいため記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第7期 平成18年3月	第8期 平成19年3月	第9期 平成20年3月	第10期 平成21年3月	第11期 平成22年3月
営業収益 (千円)	4,432,441	2,502,032	791,082	609,783	274,500
純営業収益 (千円)	4,358,851	2,463,552	-	-	-
経常利益又は経常損失( ) (千円)	630,531	165,252	272,447	61,208	65,723
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	441,730	6,521	199,405	1,025,084	85,028
資本金 (千円)	2,803,576	2,830,965	2,837,565	2,837,565	2,837,565
発行済株式総数 (株)	236,850	238,344	238,704	238,704	238,704
純資産額 (千円)	5,861,282	5,565,454	5,645,944	4,654,328	4,578,726
総資産額 (千円)	37,652,110	5,656,602	5,752,886	4,712,269	5,042,338
1株当たり純資産額 (円)	24,620.46	23,279.57	23,893.59	19,469.34	19,139.65
1株当たり配当額 (円)	400	200	200	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	1,878.08	27.41	838.01	4,309.62	356.42
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	1,850.86	27.27	837.10	-	-
自己資本比率 (%)	15.6	98.1	98.0	98.6	90.6
自己資本利益率 (%)	10.5	0.1	3.5	19.9	1.9
株価収益率 (倍)	82.0	1,151.0	16.4	0.9	12.4
配当性向 (%)	21.8	729.7	23.9	-	-
自己資本規制比率 (%)	377.0	-	-	-	-
従業員数 (人)	97	15	13	12	8
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第10期及び第11期は1株当たり当期純損失を計上しており、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は、従業員数の10%未満であり、重要性が低いため記載を省略しております。

5. 第8期における経営指標等の大幅な変動は、平成18年10月1日付で証券取引事業及び外国為替取引事業を子会社であるトレーダーズ証券株式会社に承継する会社分割を行ったことによるものであります。

## 2【沿革】

平成11年11月	リテール向け金融デリバティブ取引に特化し、個人投資家による金融取引の裾野を広げることを目的として設立（所在地：東京都港区南麻布）
平成11年12月	外国為替取引事業を開始
平成12年2月	日本投資者保護基金へ加入
平成12年3月	証券業登録（関東財務局長（証）第168号） 日本証券業協会へ加入
平成12年4月	証券取引事業を開始
平成12年5月	外国為替証拠金取引のインターネット取引サービスを開始
平成13年6月	国内で初めて外国為替取引における顧客資産分別信託を開始
平成13年9月	株式会社大阪証券取引所の先物取引等取引参加者資格を取得 日経225先物・オプション取引の取次ぎを開始
平成13年11月	イ・システム株式会社を子会社化
平成14年7月	日経225先物・オプション取引の注文自動接続（STP化）を実現したインターネット取引を開始
平成14年11月	統合顧客管理システム（コールセンターシステム）を導入
平成15年4月	子会社イ・システム株式会社をトレーダーズ投資顧問株式会社に商号変更
平成16年1月	東京都港区六本木へ本店移転
平成17年4月	大阪証券取引所へラクス市場に上場
平成17年4月	子会社トレーダーズ投資顧問株式会社が、投資一任契約に係る業務の認可（内閣総理大臣第53号）を取得
平成17年10月	金融先物取引業者登録（関東財務局長（金先）第49号）
平成17年11月	金融先物取引業協会へ加入
平成17年12月	日本情報処理開発協会（JIPDEC）からプライバシーマークの認可を取得
平成18年4月	子会社トレーダーズ証券分割準備株式会社（現 トレーダーズ証券株式会社）を設立
平成18年6月	株式会社インベストを子会社化
平成18年 9～10月	子会社トレーダーズ証券分割準備株式会社が次の通り登録等を取得 証券業登録（関東財務局長（証）第278号） 金融先物取引業登録（関東財務局長（金先）第161号） 日本投資者保護基金へ加入 日本証券業協会へ加入、金融先物取引業協会へ加入 株式会社大阪証券取引所の先物取引等取引参加者資格を取得
平成18年10月	持株会社制へ移行 トレーダーズホールディングス株式会社に商号変更 子会社トレーダーズ証券分割準備株式会社の商号をトレーダーズ証券株式会社に変更 会社分割により、証券取引事業及び外国為替取引事業を、子会社トレーダーズ証券株式会社に包括的に承継させる 当社としての証券会社及び金融先物取引業者の登録等を抹消
平成18年12月	プライバシーマークの認可を子会社トレーダーズ証券株式会社へ移転
平成19年9月	金融商品取引法の完全施行、子会社トレーダーズ証券株式会社が第一種金融商品取引業者登録（関東財務局長（金商）第123号）を取得
平成19年10月	子会社トレーダーズ証券株式会社がサクソ銀行（デンマーク国）とパートナーシップを締結
平成19年10月	貸借銘柄に選定
平成20年3月	子会社トレーダーズFX株式会社を設立
平成20年4月	子会社トレーダーズ投資顧問株式会社の全株式を売却
平成20年6月	子会社トレーダーズ証券株式会社が日経225オプション取引のリアルタイムSPANシミュレーションシステム「OASiS」をリリース
平成20年10月	子会社トレーダーズ証券株式会社が第一種および第二種金融商品取引業に変更登録 子会社トレーダーズ証券株式会社が東京金融取引所の取引所為替証拠金取引資格を取得、「くりっく365」の取扱いを開始
平成21年3月	子会社トレーダーズ証券株式会社が株式会社EMCOM CONSULTINGと金融商品取引業全般におけるコンサルティング、システム構築およびシステム提供に関する「基本合意書」を締結

平成21年 5月	子会社トレーダーズ証券株式会社が株式会社EMCOM CONSULTINGと「システム使用許諾及び事業支援に関する契約書」を締結
平成21年 7月	子会社トレーダーズ証券株式会社がスピードと快適な操作性を兼ね備えた業界屈指の高機能取引システム「TRADERS FX」をリリース
平成21年10月	子会社トレーダーズ証券株式会社がGIT（海外指数先物取引）をリリース。GITの取扱商品第1弾として、CME®日経225先物（円建）の取扱いを開始 投資家のニーズに合った金融サービス、トレーディングツールに関する投資助言、情報提供を行うことを目的として、トレーダーズフィナンシャル株式会社を設立 外国為替取引事業の収益増強、業務運営の効率化を実現することを目的として、株式会社EMCOM TRADEを100%子会社化
平成21年11月	株式会社EMCOM TRADEが営む外国為替取引事業を、吸収分割により子会社トレーダーズ証券株式会社に承継
平成22年 1月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」において、自社開発による取引システム「TRADERS 365」の取引サービスを開始
平成22年 3月	子会社トレーダーズフィナンシャル株式会社が、システムトレード専門サイト「システムトレード.com」を開設
平成22年 5月	投資事業の展開を目的として子会社トレーダーズ・プリンシパル・ファイナンス株式会社を設立

### 3【事業の内容】

#### 当社グループの事業内容の概要

##### (1) 当社グループの概要

当社グループは、当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社で構成されております。

主要な連結子会社としては、トレーダーズ証券株式会社（以下、「証券子会社」といいます。）は日経225先物・オプション取引や外国為替証拠金取引を主力商品として、証券取引事業及び外国為替取引事業を営んでおり、株式会社インベストは、トレーダーズ証券株式会社を代表所属証券会社とする金融商品仲介業者として金融商品仲介業を営んでおります。また、トレーダーズフィナンシャル株式会社は、トレード用ソフトウェアの評価および販売を行っております。

当社は、純粋持株会社として、これらの事業会社の経営支配及び経営管理を行っております。

(注) 1. トレーダーズFX株式会社は、平成20年12月1日付で廃業いたしました。

2. 株式会社EMCOM TRADEは、平成22年3月31日付で解散決議を行っております。

3. 平成22年5月21日付で、収益源の多様化および経営基盤の強化を目的として、M&Aも視野に入れた投資事業を積極的に展開するため、トレーダーズ・プリンシパル・ファイナンス株式会社を設立しております。

当社グループの事業の種類別セグメントの各事業内容は以下のとおりであります。

##### 証券取引事業

証券子会社は、第一種金融商品取引業者として、上場有価証券の売買、媒介及び取次ぎ、有価証券指数先物オプション取引及びその取次ぎを行っております。主として取扱う取引は、大阪証券取引所に上場する日経225先物取引（日経225mini取引を含む、以下同じ）、オプション取引及び海外先物指数取引であります。一方、上場有価証券及び海外先物指数取引については、証券子会社が金融商品取引所の取引参加資格を有していないため、顧客からの注文を母店証券会社（金融商品取引所の取引参加資格を有する取次ぎ先証券会社を指す、以下同じ。）へ取次いでいます。

また、株式会社インベストは、証券子会社に所属する金融商品仲介業者として、顧客と証券子会社の間に立ち、上場有価証券取引、有価証券指数先物オプション取引に係る委託注文を仲介しています。

証券子会社は、株式会社インベストを含む金融商品仲介業者と複数提携しており、これらの者から仲介された注文を上記と同じく大阪証券取引所または母店証券会社へ取次いでいます。

##### 外国為替取引事業

証券子会社は、第一種及び第二種金融商品取引業者として、外国通貨を対象とした金融デリバティブ商品を提供しています。主として取扱う取引は外国為替証拠金取引（商品名：TRADERS FX、TRADERS 365）であります。

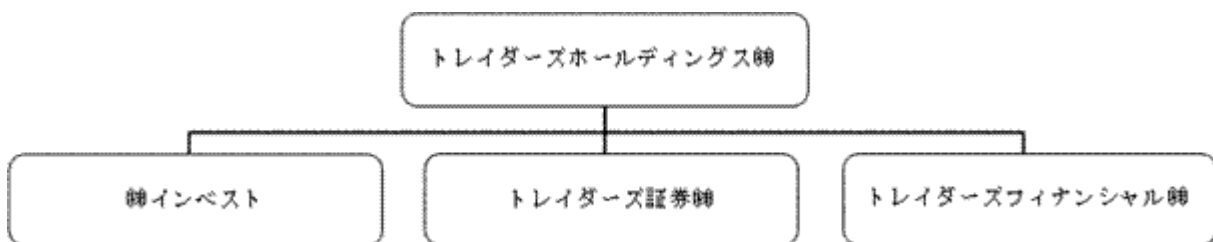
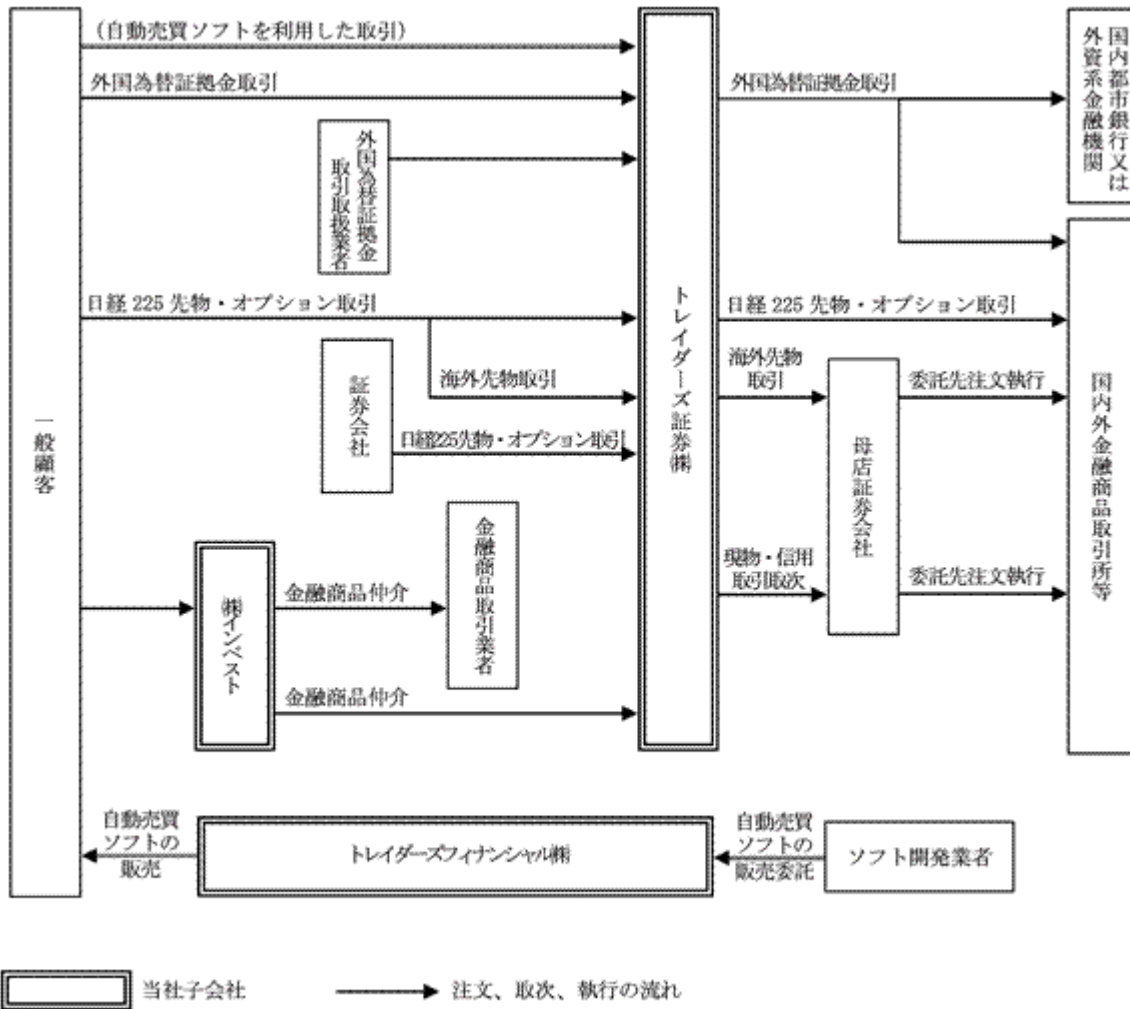
当該事業の顧客は一般投資家及び外国為替証拠金取引の取扱い事業者であり、上記外国為替取引についてインターネットによるリアルタイムの為替レート配信及び受注を行い、24時間（週末ニューヨーク外国為替市場の終了時から翌週東京外国為替市場の開始時までを除く）取引可能な環境を提供しています。

証券子会社が行う外国為替証拠金取引は、主に当事者間の相対取引であります。顧客との取引により生じたポジション（新規に建てた後、未決済の状態にある外国為替取引の持高をいう、以下同じ。）相当については随時、提携金融機関（以下、「カウンターパーティー」という。）との間でカバー取引（証券子会社が顧客取引の相手方となることによって生じた市場リスクを減殺するため、銀行等を相手方として行う反対売買を指す、以下同じ。）を行い、顧客との取引により生じる自己ポジションの為替変動リスクを回避しています。

また、証券子会社は外国為替証拠金取引における顧客との取引勘定と自己資金による運用勘定を区分して管理し、顧客からの預り資産については、提携先信託銀行おける金銭信託に一本化し、金融商品取引法に定められた分別保管を行っております。

## [ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



トレーダーズFX(株)は、平成20年12月1日に事業を廃止しており、現在は整理中のため、上記の事業系統図には記載していません。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トレーダーズ証券(株) (注) 1、2	東京都港区	2,000,000	証券取引事業 外国為替取引事業	100.0	当社が経営指導及び業務受託、債務保証、資金の貸付を行っている。 役員の兼任4名
(株)インベスト	東京都港区	25,000	金融商品仲介業	100.0	当社が経営指導及び業務受託を行っている。 役員の兼任1名
トレーダーズフィナンシャル(株)	東京都港区	10,000	トレード用ソフトウェアの評価および販売	100.0	役員の兼任2名
トレーダーズFX(株) (注) 3	東京都港区	5,000	外国為替取引事業 (注) 4	100.0	当社が資金の貸付を行っている。 役員の兼任2名
(その他の関係会社) グロードキャピタル(株)	東京都品川区	10,000	持株会社	被所有26.4	役員の兼任1名

(注) 1. 特定子会社であります。

2. トレーダーズ証券株式会社につきましては、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの営業収益に占める当該連結子会社の営業収益(セグメント間の内部営業収益又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年3月末時点で356,756千円となっております。

4. トレーダーズFX(株)は、平成20年12月1日付で金融商品取引業を廃止しており、当連結会計年度末時点では事業を行っておりません。



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証券取引事業	34
外国為替取引事業	30
全社(共通)	10
合計	74

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む)を記載しております。なお、パート職員等の臨時雇用者については全体の10%未満であり、その重要性が低いため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて9名減少しておりますが、これは組織体制等の見直し、人員配置の適正化により新規採用を抑制したこと、及び使用人の退職等によるものです。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8	41.1	3.5	6,743

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べて4名減少しておりますが、これは退職等による減少と、当社グループ全体の組織体制を見直し、人員配置の適正化を行ったことによるためです。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 1.経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に持ち直しの動きが見られましたが、失業率は高水準で推移するなど雇用・所得環境にも改善が見られず、個人消費も伸び悩むなど、依然として厳しい状況で推移しました。

国内株式市場におきましては、8,173円36銭で始まった日経平均株価は、4月に開催されたG20において、「経済成長の回復に必要な努力を継続」、「金融機関健全性確保のためあらゆる行動をとる」などの声明が出されるなど、国際協調路線に基づく各国政府の景気対策などを受けて回復基調で推移しました。6月11日に10,000円台に回復後は、景気見通しの先行き不安感、ドバイ・ショックなどの影響で9,000円割れ目前まで下落する場面も見られましたが、都度、日銀による金融緩和政策や米国経済の景気認識改善などにより堅調さを取り戻し、11,089円94銭で当連結会計年度を終了しました。

外国為替市場では、期首1米ドル＝98円80銭でスタートしましたが、世界的な株高傾向の中でのリスクヘッジ志向の動き、米国の低金利政策継続などから米ドル売りが進行し、円高基調で推移しました。9月25日には90円を割り込み、更には、11月のドバイ・ショックにより市場がリスク回避志向の投資行動に出た事で円買いが加速し、11月27日には14年ぶりの円高水準となる1米ドル＝84円80銭をつけました。しかしながら、その後は米国景気認識改善を受けて米ドル買い戻しの展開となって円安基調で推移し、1米ドル＝93円46銭で当連結会計年度を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、証券取引事業におきましては、商品性強化、顧客の取引機会拡大の一環として、国内の投資家が日本時間の夜間に海外で起こった出来事や海外市場の動向にリアルタイムで対処することを可能にする海外先物指数取引新サービス『GIT(Global Index Trade)』の開発に取り組み、平成21年10月2日より、『GIT』第一弾として、CME®(シカゴ・マーカントイル取引所)に上場している日経225先物(円建)の取扱いを開始しました。一方で、店舗型販売窓口を持つ金融商品仲介業者との連携を強化し、顧客に対する多面的なコミュニケーションチャネルを積極活用した営業体制の整備も進め、インターネット型と店舗型の両営業チャネルの強みを相乗的に拡大させる営業戦略を推進し、収益基盤の増強を図っております。

外国為替取引事業におきましては、短期間でのアクティブトレードによって投資効率を最大化させる個人投資家のニーズ・取引趣向が大きく増加している状況を踏まえて、新オンライン取引システム『TRADERS FX』の取引サービス提供を、平成21年7月10日より開始しました。加えて、平成21年10月22日付で外国為替証拠金取引『EMCOM TRADE』を運営する株式会社EMCOM TRADEを完全子会社化し、規模、収益両面でスケールメリットを活かすことを目的として、平成21年11月30日付で同社が営む外国為替証拠金取引事業を吸収分割により当社連結子会社トレイダーズ証券株式会社に承継させることで、『TRADERS FX』に包括的に承継いたしました。また、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引「くりっく365」においても、平成22年1月18日付で、自社開発によるシンプルな操作性と多機能性を併せ持つ取引システム『TRADERS 365』の取引サービスを開始することで、新しい顧客層の開拓に取り組んでおります。

なお、トレイダーズ証券株式会社は、顧客資産の一層の保全強化を図るため、平成21年12月16日より『TRADERS FX』における区分管理方法を三菱UFJ信託銀行における金銭信託に一本化し、『GIT』におきましても平成22年4月1日より日証金信託銀行において信託保全を開始しております。

これらに加えて、当社グループは、日経225先物取引において業界初のシステムトレード機能を搭載した『トレードスタジアム』のサービス提供を行うなど、かねてよりシステムトレード市場の成長性に着目しておりましたが、平成22年2月19日には、GIT専用のシステムトレード機能を搭載した『GITスタジアム匠』のサービスも開始しております。加えて、個人投資家のニーズに合った金融サービス、トレーディングツールに関する投資助言、情報提供を行うことを目的として設立したトレイダーズフィナンシャル株式会社(平成21年10月16日設立)を、本格的なシステムトレード評価会社として、個人投資家に対するコンサルティング、情報提供等を新たな事業分野として特化させることにより、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図っております。

当連結会計年度の営業収益は、受入手数料2,834,184千円(前年同期比2.0%減)、トレーディング損益559,510千円(前年同期比61.8%減)となり、営業収益合計で3,679,684千円(対前年同期比17.3%減)となりました。一方、営業費用は、あらゆるコストについて大幅な見直しを行い、人件費、広告宣伝費などの削減を進めたことにより、販売費及び一般管理費は4,392,784千円(対前年同期比13.8%減)となりました。

また、統合管理システム(顧客情報入力ツール)について、新システム開発を中止したことに伴う固定資産除却損32,228千円を計上したこと、本店移転に伴う設備の一部除却、撤去・解体工事および移動等に要する移転費用42,545千円(移転経費30,200千円、固定資産除却損12,344千円)を計上したこと、トレイダーズ証券株式会社において、外国為替証拠金取引システム『ネットフォレックス』のサービス終了(終了日平成21年8月28日)に伴い、同サービスに使用していたソフトウェアについて資産性を検討し、固定資産等減損損失50,083千円、リース解約違約金18,388千円、固定資産除却損1,880千円を計上したこと、および保有投資有価証券に関して、今後の見直しおよび財務状況等を精査した結果、帳簿価額に比べ実質価額が著しく下落し、その回復の可能性が認められない銘柄について、投資有価証券評価損10,075千円を計上したことなどにより特別損失195,283千円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における損益は、営業損失842,362千円、経常損失883,886千円、当期純損失1,071,376千円となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

(証券取引事業)

当事業部門におきましては、同業他社との競争が激化したことや、リスク管理の観点から日経225先物・オプション、日経225mini取引における代用有価証券の取扱い終了、取引制限枚数の引き下げの影響などマイナス要因はあったものの、金融商品仲介業者を経由した取引が増加したことなどにより、営業収益は3,058,445千円(対前年同期比10.8%増)うち受入手数料2,777,746千円、金融収益134,241千円)となりました。一方、金融商品仲介業者を経由した取引の増加に伴う支払手数料の増加などにより、営業損失は41,518千円となりました。なお、当連結会計年度末における顧客口座数は29,620口座(対前年同期比16.1%増)、預り資産は26,103,730千円(対前年同期比6.7%減)となりました。

(外国為替取引事業)

当事業部門におきましては、既存金融商品・サービス『ネットフォレックス』、『NFXプロ』の取扱い終了により顧客預り資産、取引高がともに減少したこと、『TRADERS FX』の取引高が同業者間の競争激化の影響などにより伸び悩んだこと、EMCOM TRADE子会社化の効果が当初の期待を下回る水準で推移したことなどにより、営業収益は621,238千円(対前年同期比63.2%減)うち受入手数料56,438千円、トレーディング損益559,510千円)、営業損失は734,063千円となりました。なお、当連結会計年度末における顧客口座数は、EMCOM TRADE子会社化により13,188口座(平成21年10月22日現在)が増加したのに対して、『ネットフォレックス』の全口座27,025口座を平成21年11月末に閉鎖したことにより、31,120口座(対前年同期比2.2%減)となりました。また、預り資産は、EMCOM TRADE子会社化により435,103千円(平成21年11月30日現在)増加しましたが、『ネットフォレックス』、『NFXプロ』のサービス終了に伴う預り資産の返還を行ったことにより、2,575,034千円(対前年同期比73.6%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して3,079,505千円減少し、24,947,158千円となりました。これは主に、信用取引資産1,761,531千円が増加したのに対して、現金及び預金1,338,612千円、短期差入保証金3,021,415千円、預託金472,000千円が減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,017,813千円減少し、22,003,629千円となりました。これは主に、信用取引負債1,649,688千円、社債1,200,000千円が増加したのに対して、受入保証金4,155,607千円、預り金915,887千円が減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,061,691千円減少し、2,943,529千円となりました。これは主に、当連結会計年度において当期純損失1,071,376千円を計上したことなどによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は、前連結会計年度末と比較して1,338,612千円減少し、2,134,643千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、2,270,003千円の支出超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上などによる1,070,804千円の資金減少要因があったこと、短期差入保証金3,376,448千円、顧客分別金信託552,070千円が減少したのに対して、預り金1,351,372千円、受入保証金4,155,607千円が減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、507,766千円の支出超過となりました。これは主に、本社移転に伴う差入保証金の返還などによる収入89,809千円、投資有価証券の売却による収入21,500千円に対して、『TRADERS FX』のハードウェア購入、本社移転などによる有形固定資産の取得による支出242,147千円、『GIT』、『TRADERS 365』の立ち上げ、および既存ソフトウェアの機能充実などを目的としてソフトウェアを取得したことなどによる無形固定資産の取得による支出221,260千円、投資有価証券の取得による支出27,000千円に加えて、EMCOM TRADEの子会社化による支出額132,177千円が発生したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、1,439,894千円の収入超過となりました。これは主に、社債の償還による支出1,000,000千円、ファイナンスリースの返済による支出128,301千円などに対して、社債の発行による収入2,200,000千円、長期借入れによる収入380,000千円が発生したことなどによるものであります。

## 2【業務の状況】

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
委託手数料			
株券	2,607	2,467	5.4
(うち先物)	(2,000)	(1,461)	(27.0)
債券	0	0	56.3
受益証券	0	1	92.4
募集・売出の取扱手数料			
株券	-	-	-
債券	11	26	129.4
受益証券	22	3	82.2
その他の受入手数料	250	335	34.0
合 計	2,892	2,834	2.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品別内訳

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
株券	2,607	2,467	5.4
(うち先物)	(2,000)	(1,461)	(27.0)
債券	11	26	128.4
受益証券	41	20	49.8
その他	231	319	38.0
合 計	2,892	2,834	2.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. トレーディング損益

区 分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
株価指数先物	-	-	-
外国為替	1,459	559	61.7
その他	4	-	100.0
合 計	1,463	559	61.8

## 3. 有価証券の売買等の状況

## (1) 株券

区 分		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
受 託	現物取引	12,323	21,611	75.4
	信用取引	61,611	91,853	49.1
	合 計	73,935	113,465	53.5
自 己	現物取引	-	-	-
	信用取引	-	-	-
	合 計	-	-	-
合 計	現物取引	12,323	21,611	75.4
	信用取引	61,611	91,853	49.1
	合 計	73,935	113,465	53.5

## (2) 債券

区 分		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
		額面金額(百万円)	額面金額(百万円)	増減(%)
受 託		29	3	89.7
自 己		180	-	100.0
合 計		209	3	98.6

## (3) 受益証券

区 分		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
受 託		2,614	2,524	3.5
自 己		1,563	512	67.3
合 計		4,178	3,036	27.3

## (4) 株価指数先物・オプション取引

区 分		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
受 託	先物取引	14,692,427	11,904,759	19.0
	オプション取引	128,634	71,978	44.0
	合 計	14,821,061	11,976,737	19.2
自 己	先物取引	-	-	-
	オプション取引	-	-	-
	合 計	-	-	-
合 計	先物取引	14,692,427	11,904,759	19.0
	オプション取引	128,634	71,978	44.0
	合 計	14,821,061	11,976,737	19.2

## (5) 外国為替取引

区 分		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 増減(%)
米ドル	(百万ドル)	151,780	48,220	68.2
ユーロ	(百万ユーロ)	22,484	17,659	21.5
英ポンド	(百万ポンド)	11,385	16,535	45.2
豪ドル	(百万ドル)	15,126	6,899	54.4
ニュージーランドドル	(百万ドル)	4,563	1,333	70.8
南アフリカランド	(百万ランド)	2,813	1,886	32.9
香港ドル	(百万ドル)	72	20	72.4
ポーランドズロチ	(百万ズロチ)	124	28	76.9
メキシコペソ	(百万ペソ)	346	60	82.5
カナダドル	(百万ドル)	805	175	78.2
スイスフラン	(百万フラン)	2,351	83	96.4
デンマーククローネ	(百万クローネ)	4	-	100
シンガポールドル	(百万ドル)	1	-	100
トルコリラ	(百万リラ)	112	42	62.2
スウェーデンクローナ	(百万クローナ)	2	20	696.2
ノルウェークローネ	(百万クローネ)	3	24	680.6

## 4. その他の業務

## (1) 有価証券の引受、売出、募集、売出の取扱高及び私募の取扱業務の状況

区 分		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
引受高	株 券	-	-	-
	債 券	-	-	-
	受益証券	-	-	-
売出高	株 券	-	-	-
	債 券	-	-	-
	受益証券	-	-	-
募集の取扱高	株 券	-	-	-
	債 券	-	-	-
	受益証券	674	325	51.7
売出の取扱高	株 券	-	-	-
	債 券	-	-	-
	受益証券	-	-	-
私募の取扱高	株 券	-	-	-
	債 券	381	874	129.4
	受益証券	-	-	-

## (2) 有価証券の保護預り業務の状況

区 分		前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
		株 券 (千株)	14,087
国内有価証券	債 券 (百万円)	115	60
	受益証券(百万口)	7,119	7,147
	株 券 (千株)	-	-
外国有価証券	債 券 (百万円)	381	874
	受益証券(百万口)	0	0

## (3) 信用取引にかかる融資及び貸証券

区分		前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)	前年同期比
		融資額、貸証券額	融資額、貸証券額	増減(%)
顧客の委託に基づいて行った融資額	(百万円)	2,327	2,867	23.2
上記により顧客が買付けている証券の数量	(千株)	4,841	6,085	25.7
顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量	(千株)	1,780	1,684	5.4
上記により顧客が売付けている代金	(百万円)	747	1,924	157.3

## (4) 公社債の元利金支払の代理業務

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
公社債の元利金支払	6	403	-

## (5) 投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(%)
投資信託の収益金、償還金又は解約金の支払	984	354	64.0

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
基本的項目	(A)	3,505	2,808
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	-	-
	金融商品取引責任準備金等	84	96
	一般貸倒引当金	0	29
	長期劣後債務	-	100
	短期劣後債務	-	140
	計 (B)	85	365
控除資産計	(C)	689	844
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C)	(D)	2,902	2,328
リスク相当額	市場リスク相当額	1	0
	取引先リスク相当額	140	123
	基礎的リスク相当額	1,088	1,035
	計 (E)	1,230	1,160
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	235.9%	200.7%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」で定められた計算方法により算出しております。



### 3【対処すべき課題】

当社グループの経営環境は、個人投資家層の裾野が広がり、その規模が拡大する一方で、参入企業の増加による企業間競争の激化、昨今の経済情勢の悪化と金融不安の影響による個人投資家の投資意欲減退、あるいは新たな規制の導入等に伴って、大きく変化しております。

このような状況の中で、当社グループは、下記の課題について重点的に取り組み、収益力の強化ならびに経営体質の強化に努めるとともに、法令を遵守する内部管理体制を強化し、企業体質の健全性をより一層高めてまいります。

#### 競争力の強化

当社グループは、競合他社との競争が益々激しくなっていく環境を踏まえ、日経225先物・オプション取引および外国為替証拠金取引において、競争力を強化することが重要課題であると認識しております。そこで、当社グループは、既存の各取引ツールの機能強化・改良を継続的に実施し、ユーザビリティを向上させることで、競争優位性を高め、差別化を図ってまいります。特に、今後、個人投資家の取引でますます拡がりが見込まれるシステムトレードの専用取引ツールの充実を図ることで、顧客取引機会の拡大を強力に推進いたします。

#### 低コスト体制の強化

企業間競争の激化が進む中で、低コスト体制の強化は極めて重要な課題と認識しております。当社グループは引き続き経費削減・コスト管理に注力し、低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

#### 収益源の多様化（最適なビジネスドメインの取捨選択）

純粋持株会社制の下で、新規事業の立ち上げや事業再編を含むビジネスドメインの取捨選択を機動的に行うことができる経営体制のメリットを最大限に活用し、従来以上のスピード感をもって、効率的に収益機会の拡大を図りながら、グループ全体の企業価値を高めてまいります。

#### 人材の確保・育成

当社グループが、業容の拡大および経営体質の強化を実現していく上で、人材の確保・育成は不可欠であります。そこで、当社グループは、新規プロジェクトへの登用、社員研修制度の充実、公正な人事制度の確立などに取り組むことで、将来コアとなる優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

#### コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、「金融サービスを通じて、社会・経済の発展に貢献する」、「金融サービスにおける革新者を目指す」、「健全な事業活動を通じて、関わる全ての人を大切にすること」をグループ経営理念として掲げています。この経営理念を踏まえ、当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠なものと認識しています。当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、外部有識者を招き情報共有および意見交換を行う場としてコーポレート・ガバナンス委員会を設置するなどコーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいりましたが、平成22年3月31日に選任した独立役員2名（いずれも当社社外監査役です。）に客観的かつ中立的な視点からの経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ってまいります。

#### 内部管理体制の強化

当社グループでは、コンプライアンスは企業価値を支える骨格であるとの強い確信のもと、コンプライアンス体制の強化のため、検査部門を強化した組織体制に再編し、社内規程・業務フロー・マニュアル等の整備・再構築を図り、また社内教育・研修活動の拡充によって、体制面・運営面双方において法令遵守を徹底・明確化いたしました。今後も企業活動の健全性を高め、あらゆるステークホルダーからより一層信頼されるよう努めてまいります。

また、金融商品取引法に対応した内部統制システムを構築し、財務報告の信頼性の確保、法令の遵守、及び資産の保全に努める一方、更なる業務効率の追求も行ってまいります。

## 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したのではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### 外部環境によるリスク

#### a. 競争激化に伴うリスク

当社グループの中核事業であるリテール（個人投資家）向け金融デリバティブ取引事業における競争は、年々その激しさを増しており、特に、外国為替証拠金（FX）取引には、数多くの金融商品取引業者（FX専門業者、オンライン専門証券会社、総合証券会社等）が参入し、取扱手数料のゼロ化、証拠金取引倍率のハイレバレッジ化、取引スプレッドの縮小、取引単位の少額化等、商品・サービスの競争が激化しております。

当社グループは、創業来一貫してリテール向け金融デリバティブ取引のリーディングカンパニーとなることを目指し、他社との差別化を図るための施策及びブランディングを推進してきました。

しかしながら、当社グループが競合する市場において優位性を得られない場合、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### b. 規制等に関するリスク

証券子会社は、証券取引事業及び外国為替取引事業（第一種及び第二種金融商品取引業）を営むに当たり、内閣総理大臣の登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会及び金融先物取引業協会に加入し、大阪証券取引所の先物取引等取引参加者ならびに東京金融取引所の為替証拠金取引参加者となっており、金融商品取引法その他の法令のほか、日本証券業協会及び金融先物取引業協会の規則、ならびに金融商品取引所の規則に服しています。

また、特に、外国為替証拠金取引（通貨関連デリバティブ取引等）に関して、顧客から預託を受けた金銭の区分管理方法の金銭信託への一本化、ロスカット取引管理の徹底、個人顧客を相手方とする高レバレッジ取引に対する規制強化等を内容とする金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正が平成22年2月1日より段階的に施行されております。

証券子会社は、内部管理統括責任者の指揮の下、全社的な内部管理態勢の強化と法令遵守、コンプライアンス意識の徹底、および制度改正への対応に努めております。

しかしながら、法令諸規則の改正に対して、当社グループが的確に対応できなかった場合、あるいは、監督官庁等から法令諸規則違反を指摘され、行政処分等を受けるに至った場合には、顧客からの信用を失うことによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### c. 外国為替証拠金取引にかかるレバレッジ規制に伴うリスク

平成21年8月3日に公布された「金融商品取引業に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」に基づき、外国為替証拠金取引のレバレッジが、平成22年8月より最大50倍、平成23年8月より最大25倍に制限されることとなります。このレバレッジ規制は、外国為替証拠金取引市場全体に影響を及ぼすものであること、レバレッジという面で同業他社と商品性の差異が小さくなることから、競争が更に激化する恐れがあることなどにより、当社グループの事業、財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### d. 経済環境、市況の変化に伴うリスク

当社グループは、ハイリスク・ハイリターンの金融デリバティブ取引を主力商品としているため、日本経済あるいは世界の経済環境の悪化、市況の低迷などにより、顧客の投資意欲が減退し、リスク回避型の投資行動をとる傾向が強まった場合、当社グループの収益が大きく低下し、経費抑制で対応しきれず、採算割れとなるリスクがあります。

#### e. 災害の発生によるリスク

当社及び証券子会社は、同一建物内にあり、当該建物に固有の災害や障害、あるいは広域にわたる自然災害、情報・通信システム、電力供給等のインフラストラクチャーの障害などが発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

### 当社グループの事業戦略、経営基盤に関するリスク

#### a. 経営陣の刷新、経営基盤の再構築に伴うリスク

平成21年3月に刷新され、同年6月の定時株主総会で改めて株主の皆様からの信認を得た当社の経営陣は、取締役3名という最小の構成で、スピード感をもって、経営体制の改善、経営基盤の再構築に全力を挙げて取り組んでまいり

ました。また、当社グループの主要事業を担う証券子会社の組織・人員体制も大きく変更し、コスト削減、営業体制の効率化、内部管理体制の強化等の諸施策を実施しています。

平成22年6月の定時株主総会のおきましては、取締役4名を選任しておりますが、依然として少人数での構成であり、取締役欠員を生じた場合、証券子会社の要となる人材が外部に流出した場合、諸施策が奏功しなかった場合等には、当社グループの適切な業務運営や業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### b. 新規事業・新商品開発に伴うリスク

証券子会社は、その外国為替取引事業で従来顧客に提供してきたサービスである『NFXプロ』を平成21年7月4日付で、また『ネットフォレックス』を平成21年8月28日付で終了する一方、平成21年7月10日より新たに『TRADERS FX』のサービスを開始いたしました。また、取引所外国為替証拠金取引「くりっく365」におきましても、平成22年1月18日より新取引システム『TRADERS 365』のサービスを開始しております。加えて、証券取引事業におきましても、海外先物指数取引新サービス『GIT(Global Index Trade)』第一弾として、平成21年10月2日よりCME®（シカゴ・マーカンタイル取引所）に上場している日経225先物（円建）の取扱いを開始しました（平成22年2月19日には、GIT専用のシステムトレード機能を搭載した『GITスタジアム匠』のサービスも開始しました）。

このように、当社グループでは、収益向上、企業価値の増大のため、新規事業への参入・新商品の開発に取り組んでいます。しかしながら、新規事業・新商品を計画どおり展開できない場合や競合の状況によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### c. システム開発等に伴うリスク

当社グループは、インターネットを利用した証券取引及び外国為替取引を主力商品として事業を展開しており、今後とも顧客サービスの向上、新たな取引手法や商品の導入等への対応を図っていくためには、取引システムの継続的な開発、改良等が欠かせません。

こうしたシステム投資のコストが想定を超えて多額になった場合や、当初見込んだ投資効果が得られなかった場合、あるいは開発ミスにより大きなシステムトラブル等が発生した場合などには、これらに起因して損害賠償もしくは機会損失が発生し、又は競争力を維持できず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### d. 金融商品仲介業務に関するビジネス・リスク

当社グループは、金融商品取引法で認められた金融商品仲介制度を用いた営業活動を積極的に進めており、証券子会社に専担部署であるIFAサポート課を設置し、また、金融商品仲介業者である株式会社インベストを当社連結子会社としております。

金融商品仲介制度では、金融商品仲介業者は、所属金融商品取引業者との業務委託契約に基づき、金融商品取引業者から業務委託を受けた有価証券の売買等の媒介、募集もしくは売り出しの取扱いを行う一方で、所属金融商品取引業者は、金融商品仲介業務における管理・監督責任を負うこととなります。

したがって、証券子会社の金融商品仲介業者に対するコントロールがきかず、金融商品仲介業務に関わる適切な管理・監督を怠った場合には、顧客からの損害賠償請求や監督当局による行政処分を受け、当社グループの事業、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### e. 自己資本規制比率が低下するリスク

証券子会社は、第一種（及び第二種）金融商品取引業者として、金融商品取引法等の法令により、財務状態の健全性を維持するために、自己資本規制比率（固定化されていない自己資本をリスク相当額（市場リスク、取引先リスク及び基礎的リスク等）で除した比率）の適正維持（120%以上）が求められています。

証券子会社は、平成22年3月31日時点での自己資本規制比率は200.7%であり、同法令の定め抵触すること、及び顧客資産に悪影響を与えることはありません。

しかしながら、平成21年9月30日時点での自己資本規制比率185.7%から上記のとおり回復したのは、主に平成21年11月30日付で株式会社EMCOM TRADE が営む外国為替事業を吸収分割により承継したこと、および平成21年12月9日付劣後特約付借入1億円、平成22年3月31日付劣後特約付借入1億40百万円を行なったことによるものであります。

したがって、業績の回復が遅れ、自己資本規制比率が著しく低下した場合には、レピュテーションリスクや資金繰りリスクが生じることとなり、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。さらに、有効な資本増強策を講じられなかった場合には、監督当局から早期是正措置の発動による業務停止や金融商品取引業登録の取消を命ぜられる可能性があります。

#### 事業活動、顧客取引に関するリスク

##### a. オンライン取引のシステム障害に伴うリスク

当社グループの主要商品である金融デリバティブ取引の大半は、顧客からインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システム及び第三者への接続を通じて取引を執行しています。当社グループでは、サーバー等の増強、基幹システムのサーバー類のデータセンターへの移設、システムの改善等を随時おこない、あわせてシステム障害時の代替処理方法、臨時的な業務フローの整備等、安全性を確保すべく、システム運営及び保守に努めております。

しかしながら、これらのシステムに障害、誤作動が発生し、又は機能不全に陥った場合、顧客からの注文が受け付けられなくなり、又は金融商品取引所への執行もしくはカウンター・パーティーに対するカバー取引がおこなえなくなる等によって証券子会社の事業に重大な支障が生じる可能性があります。さらに、顧客の証券子会社に対する信頼が損なわれたり、損害賠償責任が問われたりする間接的な影響を及ぼす可能性もあります。

##### b. 資金繰りリスク

証券子会社では、証券取引事業及び外国為替取引事業に関して、顧客、金融商品取引所及びカウンター・パーティーとの間で取引の売買代金又は証拠金等の受け払い、信託銀行への顧客資産の分別信託金の預託、金融商品取引所への清算預託金の預託等、日々多額の資金移動を行っており、日経225先物・オプション、日経225mini取引における代用有価証券の取扱い終了（終了日平成22年1月29日）、取引制限枚数の引き下げ（実施日平成22年1月12日）など市場リスクの圧縮を図る一方、厳格に資金繰り管理を行うとともに、取引金融機関からの安定的な資金調達に努めていますが、入出金のタイミングのずれにより一時的に証券子会社に多額の資金立替負担が生じ、資金繰りが逼迫する可能性があります。

特に、証券子会社では、外国為替証拠金取引に関し、社債発行にて12億円を調達することにより、平成21年12月16日より『TRADERS FX』における区分管理方法を三菱UFJ信託銀行における金銭信託に一本化しましたが、今後、業績の回復が遅れ、社債発行による資金調達が困難になった場合、または通常より著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、証券子会社の資金繰り及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

なお、証券子会社は、平成21年11月30日付で取引銀行1行との間で締結していた当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約9億円を解約いたしました。同契約は、顧客資産の分別保管に係る一時的な立替資金及び金融商品取引所との受払いに係る一時的な立替資金の調達を目的としておりましたが、証券子会社の現金及び預金9億円を担保に供していたため、本件解約による影響はありません。

##### c. 顧客に対する債権が貸倒れとなるリスク

日経225先物・オプション取引では、顧客は所定の証拠金の維持が求められていますが、相場急変時には、維持すべき証拠金の額を割り込むことがあります。顧客が追加支払いに応じない場合、証券子会社は顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。また、信用取引においても、顧客が保証金の追加に応じない場合には、同様の事態を招く可能性があります。

また、外国為替証拠金取引では、平成22年3月31日現在、証券子会社は、顧客から約定代金の0.25～100%を必要証拠金として預託を受けており、また、顧客が建玉を維持するためには必要証拠金の一定割合を維持していただく取り決めとしています。

証券子会社は、自動ロスカット制を採用しており、必要証拠金を超えて顧客に損失が生じる可能性は高くありませんが、相場が激変した場合には、顧客に必要な証拠金を超える損失が生じることがあります。証券子会社が、顧客に対する債権等を適切に回収できない場合には、顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒の損失を負う可能性があります。

##### d. カバー取引先（カウンター・パーティー）のリスク

証券子会社は、顧客との外国為替証拠金取引について、複数の優良な金融機関を相手方としてカバー取引をおこない、証拠金を差し入れています。

しかしながら、平成20年9月のリーマン・ブラザーズ証券株式会社の例に見られるように、これらの各金融機関が固有の事情により破綻もしくは信用力が悪化した場合には、連鎖的に当社グループが損失を被る可能性があります。

e. 市場リスク

証券子会社は、顧客との外国為替証拠金取引について、随時、カウンター・パーティーとカバー取引をおこなうこと  
によって為替変動リスク（市場リスク）を回避しております。

しかしながら、為替相場の急変により適切にカバー取引がおこなえない場合、予期し得ない損失によって証券子会  
社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

f. 顧客資産の資産保全に関わるリスク

証券子会社は、金融商品取引法等の定めにしたがって、証券取引・外国為替証拠金取引に伴って顧客から預託を受  
けた資産の分別保管を行っております。特に、外国為替証拠金取引に係る分別保管については、法令による義務化以前  
（2001年6月）から信託保全スキームを導入するなど、適切な管理を行うよう努めてまいりました。さらに、社債にて  
12億円を調達することにより、平成21年12月16日より『TRADERS FX』における区分管理方法を三菱UFJ信託銀行にお  
ける金銭信託に一本化しております。

しかしながら、今後、社債発行などによる資金調達が困難となり、金銭信託の継続が困難になった場合や法令諸規則  
に抵触する事態となった場合には、顧客の信頼を失い、当社グループの事業、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があり  
ます。

オペレーショナルリスク、その他のリスク

a. オペレーショナルリスク

証券子会社の役職員が正確な事務処理を怠り、あるいは部署間の相互牽制機能が想定通りに機能しない等の事情に  
よって、事務処理能力が低下し、十分かつ適切なサービスが提供できなくなった場合には、事故に基づく顧客からの損  
害賠償請求、監督官庁から行政処分等により、証券子会社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 役職員の不正行為によるリスク

当社グループは、役職員に対するコンプライアンス・マインドの徹底、内部管理体制の整備、内部監査部門もしくは  
外部の弁護士に通じるホットラインの設置等を通じ、役職員による不正の探知及び未然防止に努めておりますが、こ  
れらによっても防げない不正、予測し得ない不正等によって当社グループに損害や信用の著しい低下が生じ、又は、証  
券子会社が業務停止、過剰金の徴収その他の行政処分を受けることとなった場合には、当社グループの業績に大きな  
影響を与える可能性があります。

c. 外部業者への業務委託に伴うリスク

当社グループは、証券取引及び外国為替取引システムの開発、運営及び保守、帳票作成等のバックオフィス業務、顧  
客資産の分別保管業務その他を当社グループ外の業者に委託しています。このため、何らかの理由で、当社グループの  
事業上重要な業務委託先との取引関係が変化した場合、当社グループの業務に大きな影響を及ぼす可能性があり  
ます。

d. 情報漏えいによるリスク

当社グループは、顧客情報をはじめとした大量の情報を取り扱っており、これらの情報漏えい等を防止することは  
重要な経営課題であると認識しております。特に、証券子会社では、プライバシーマーク（JIS Q15001）の認定を受け  
て、精度の高い個人情報保護管理体制の維持・向上に努めています。

しかしながら、個人情報等の漏えい等が生じ、損害賠償の請求や監督官庁による処分を受けた場合には、損害賠償額  
の支払いや対応コスト等の発生、あるいは証券子会社の信用が低下すること等によって、直接的あるいは間接的に当  
社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 重要な訴訟発生によるリスク

証券子会社は、顧客サービスの拡充と法令遵守に努めておりますが、顧客に対する説明不足や顧客との認識の不一  
致などによって顧客に損失が発生した場合には、当社グループが訴訟の対象となることがあります。その損害が当社  
グループの責任に起因する場合、当社グループは民法上の損害賠償義務を負うこととなります。

f. 財務・会計処理に伴うリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しており、市場性のある株式等については市場価格の下落により、それ以外の  
株式等については当該取引先の財政状態及び経営成績の悪化等を起因とする減損損失あるいは評価損が発生するこ  
とにより、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、コンピュータ・システム等の固定資産について、資産の陳腐化、稼働率の低下、戦略変更によ  
る処分等が生じた場合には、除却損失の計上や減損処理による損失計上が必要となる可能性もあります。

さらに、当社グループは、平成21年3月期において営業損失740,550千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー233,554千円、当連結会計年度において営業損失842,362千円、マイナスの営業キャッシュ・フロー2,270,003千円を計上し、重要な営業損失、営業キャッシュ・フローのマイナスが継続している状況にあります。

このような状況を鑑みて、当社グループは、外国為替取引事業においては、株式会社EMCOM TRADEを完全子会社化し、規模、収益両面でスケールメリットを活かすことを目的として、同社が営む外国為替証拠金取引事業を吸収分割により証券子会社に承継させるとともに劣後特約付借入を行うなど、業績の回復および証券子会社の財務基盤の強化に注力しております。しかしながら、今後も継続的な又は重要な営業損失の発生、マイナスの営業キャッシュ・フローの計上、あるいは財務活動に重要な支障が生じることとなった等の場合には、「継続企業の前提」の観点から、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社および当社子会社のトレイダーズ証券株式会社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、トレイダーズ証券株式会社が、効力発生日を平成22年7月20日として、株式会社EMCOM証券の外国為替証拠金取引事業および有価証券関連事業の権利義務を吸収分割により承継することを決議し、同日付けで両者は吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績や状況等を勘案して合理的と考えられる様々な要因に基づき判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金の計上基準

当社グループは債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。しかし、将来、相手先の財政状態が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産の回収可能性 (全額取り崩し)

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を十分に検討して回収可能見込額を計上しております。しかし、将来、繰延税金資産の回収可能見込額に変動が生じた場合には、繰延税金資産の取崩し又は追加計上により利益が変動する可能性があります。

#### 固定資産の減損処理

当社グループは主にインターネットを通じた証券取引事業及び外国為替取引事業を営んでいることから、これらの事業に関する取引システム等の多くの固定資産及びリース資産を保有しております。これらの保有する固定資産及びリース資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損の兆候があり、減損損失を認識すべきであると判断した場合には固定資産及びリース資産の減損処理を行っております。しかし、将来、営む事業の収益性の悪化や経営環境の変化等により、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

#### 投資有価証券の減損処理

当社グループでは投資有価証券を保有しており、時価のある有価証券については時価法で、時価のない有価証券については原価法で評価しております。保有する投資有価証券につき、時価のあるものは株式市場の価格変動リスクを負っていること、時価のないものは投資先の業績状況等が悪化する可能性があること等から、実質価額が著しく下落し、その回復可能性が見込めないと判断した場合には投資有価証券の減損処理を行っております。しかし、将来、株式市況の悪化又は投資先の業績不振等により、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前年同期比11.8%減の23,838,906千円となりました。

この主な内容は、『ネットフォレックス』、『NFXプロ』のサービス終了に伴う預り資産の返還を行ったことにより外国為替差入証拠金が前年同期比58.3%減の1,471,349千円となったこと、日経225先物・オプション、日経225mini取引における代用有価証券の取扱い終了、取引制限枚数の引き下げの影響により先物取引差入証拠金が前年同期比18.6%減の6,738,553千円となったこと、および現金及び預金が前年同期比38.5%減の2,134,643千円となったことによるものであります。

### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前年同期比11.1%増の1,108,252千円となりました。

この主な内容は、『GIT』、『TRADERS 365』のサービスに伴うソフトウェアの増加、株式会社EMCOM TRADE子会社化に伴うのれんの発生などにより無形固定資産が前年同期比43.4%増の359,409千円となったことによるものであります。

### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は前年同期比9.5%減の21,302,612千円となりました。

この主な内容は、『TRADERS FX』において顧客資産の完全分別信託を実施するにあたって、カバー先金融機関への預託金に必要な資金1,200,000千円を短期社債にて調達したことに對して、顧客からの預り金が前年同期比16.4%減の4,709,445千円となったこと、外国為替受入証拠金が前年同期比54.5%減の2,410,690千円となったこと、先物取引受入証拠金が前年同期比17.0%減の6,803,605千円となったことによるものであります。

### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は前年同期比49.0%増の604,961千円となりました。

この主な内容は、長期リース債務が前年同期比34.9%減の255,834千円となったことに對して、株式会社EMCOM TRADE子会社化に伴う所要資金および運転資金380,000千円を長期借入金にて調達したことによるものであります。

### 純資産

当連結会計年度末における純資産は前年同期比26.5%減の2,943,529千円となりました。

この主な内容は、当連結会計年度において当期純損失1,071,376千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の14.3%から当連結会計年度は11.7%へと減少し、1株当たり純資産額は前年同期比26.6%減の12,285円21銭となりました。

## (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 営業収益

当連結会計年度の営業収益は前年同期比17.3%減の3,679,684千円となりました。

この主な内容は、外国為替取引事業における既存金融商品サービス『ネットフォレックス』、『NFXプロ』の取扱い終了により顧客預り資産、取引高がともに減少したこと、『TRADERS FX』の取引高が同業者間の競争激化の影響などにより伸び悩んだこと、EMCOM TRADE子会社化の効果が当初の期待を下回る水準で推移したことなどにより外国為替トレーディング損益が前年同期比61.7%減の559,510千円となったことによるものであります。

### 純営業収益

当連結会計年度の純営業収益は前年同期比18.4%減の3,550,422千円となりました。

この主な内容は、上記の内容のとおり営業収益の減収によるものであります。

### 営業利益

当連結会計年度の営業損失は842,362千円となりました。

この主な内容は、あらゆるコストについて大幅な見直しを行い、人件費、広告宣伝費などの削減を進めたことにより、販売費及び一般管理費は対前年同期比13.8%減の4,392,784千円となりましたが、上記の営業収益の減収をカバーするには及ばなかったことによるものであります。

### 経常利益

当連結会計年度の経常損失は883,886千円となりました。

この主な内容は、上記の内容のとおり営業損失の計上によるものであります。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純損失は1,071,376千円となりました。

この内容は主に、上記 ~ の内容に加え、統合管理システム（顧客情報入力ツール）について、新システム開発を中止したことに伴う固定資産除却損32,228千円を計上したこと、本店移転に伴う設備の一部除却、撤去・解体工事および移動等に要する移転費用42,545千円（移転経費30,200千円、固定資産除却損12,344千円）を計上したこと、トレーダーズ証券株式会社において、『ネットフォレックス』のサービス終了（終了日 平成21年8月28日）に伴い、同サービスに使用していたソフトウェアについて資産性を検討し、固定資産等減損損失50,083千円、リース解約違約金18,388千円、固定資産除却損1,880千円を計上したこと、および保有投資有価証券に関して、今後の見通しおよび財務状況等を精査した結果、帳簿価額に比べ実質価額が著しく下落し、その回復の可能性が認められない銘柄について、投資有価証券評価損10,075千円を計上したことなどにより特別損失195,283千円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本利益率は前連結会計年度の 33.7%から 30.9%となり、1株当たり当期純損失は 4,491円01銭となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当社グループを取り巻く経営環境・事業環境・システム環境等の面から業績に影響を及ぼす事項について述べております「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載したとおりであります。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、日経225先物・オプション取引並びに外国為替証拠金取引を主軸に事業を展開し、同事業分野において顧客利便性が高い最先端のインターネット取引システムやトレーディングをサポートする付加価値のあるサービス提供を通して、競合他社との差別化を図ってまいります。

証券取引事業におきましては、業容拡大が喫緊の課題であり、商品性強化、顧客の取引機会拡大の一環として、『GIT』の取り扱いサービスを拡充し、日本の個人投資家が国内に居ながら世界中の主要株価指数先物をお取引いただける環境のご提供を目指してまいります。また、一方で、店舗型販売窓口を持つ金融商品仲介業者との連携を強化し、顧客に対する多面的なコミュニケーションチャネルを積極活用した営業体制の構築も進め、インターネット型と店舗型の両営業チャネルの強みを相乗的に拡大させる営業戦略を推進し、収益基盤の増強を図ってまいります。

外国為替取引事業におきましては、『TRADERS FX』のサービス機能増強により、より安定的な取引システムを提供しつつ、特にアクティブトレーダー層の趣向に合わせた商品性の強化を進めてまいります。併せて、東京金融取引所における取引所為替証拠金取引「くりっく365」においても、自社開発によるシンプルな操作性と多機能性を併せ持つ取引システム『TRADERS 365』を強化することで、顧客獲得を推進し、事業採算性の向上を目指してまいります。

また、当社グループは、日経225先物取引において業界初のシステムトレード機能を搭載した『トレードスタジアム』のサービス提供を行うなど、かねてよりシステムトレード市場の成長性に注目しておりましたが、日経225先物取引（『GIT』を含みます。）のみならず、外国為替証拠金取引においても、個人投資家向けに最先端のシステムトレード環境を提供することで、顧客取引利便性の向上による顧客囲い込みを強力に推進いたします。加えて、個人投資家のニーズに合った金融サービス、トレーディングツールに関する投資助言、情報提供を行うことを目的として設立したトレーダーズフィナンシャル株式会社（平成21年10月設立）を、本格的なシステムトレード評価会社として特化させることにより、個人投資家に対するコンサルティング、情報提供等を新たな事業分野として拡大させることで、当社グループ全体の収益モデルの多様化を図ってまいります。

以上のように、当社グループは、業界の先駆者として蓄積したノウハウに基づく商品ラインナップ・サービスを提供し、経営資源を最大限に活かした営業戦略を用いることで、他社との差別化を図り、業界におけるイニシアティブを取り戻すべく事業を展開してまいります。



(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、2,270,003千円の支出超過（前連結会計年度は233,554千円の支出超過）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失の計上などによる1,070,804千円の資金減少要因があったこと、短期差入保証金3,376,448千円、顧客分別金信託552,070千円が減少したのに対して、預り金1,351,372千円、受入保証金4,155,607千円が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、507,766千円の支出超過（前連結会計年度は150,532千円の支出超過）となりました。これは主に、本社移転に伴う差入保証金の返還などによる収入89,809千円、投資有価証券の売却による収入21,500千円に対して、『TRADERS FX』のハードウェア購入、本社移転などによる有形固定資産の取得による支出242,147千円、『GIT』、『TRADERS 365』の立ち上げ、および既存ソフトウェアの機能充実などを目的としてソフトウェアを取得したことなどによる無形固定資産の取得による支出221,260千円、投資有価証券の取得による支出27,000千円に加えて、EMCOM TRADE子会社化による支出額132,177千円が発生したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、1,439,894千円の収入超過（前連結会計年度は439,850千円の支出超過）となりました。これは主に、社債の償還による支出1,000,000千円、ファイナンスリースの返済による支出128,301千円などに対して、社債の発行による収入2,200,000千円、長期借入金による収入380,000千円が発生したことなどによるものです。

(現金及び現金同等物)

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比1,338,612千円減少の2,134,643千円となりました。

財務政策

当社グループにおける主な資金需要は、証券取引事業及び外国為替取引事業のオンライン取引システムを中心とした各種システムに対する機能強化及び新規設備導入のための設備投資資金と、顧客資産の分別保管に係る一時的な立替や証券取引所との受払いに係る一時的な立替のための運転資金の2つに大別されます。

設備投資に係る資金需要に対しては、安定的な資金調達という観点から、営業活動から得られる内部留保資金及びリース会社とのファイナンス・リース取引によって調達する方針であります。一方、運転資金に係る資金需要に対しては、内部留保資金に加え、取引先金融機関からのコミットメントラインを含む借入れによって調達する方針であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、今後の事業展開の機能強化ならびに効率化を図るとともに、占有面積の見直しによる事務所賃貸料等のコスト削減を図るために、当社および関係子会社の本店所在地を移転、集約いたしました。また、顧客の満足度・利便性等の向上を目的としたサービスの充実・強化及び事務処理の効率化を図るため、オンライン取引システムを中心に設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度における設備投資の総額は464,452千円(無形固定資産含む。金額には消費税等を含めておりません。)であり、その主な内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	設備の内容	金額
証券取引事業	本社移転に伴う建物附属設備、器具備品の新設・増強	40,024千円
	オンライン証券先物オプション取引システム	103,819千円
	業務管理システム	7,800千円
外国為替取引事業	本社移転に伴う建物附属設備、器具備品の新設・増強	34,722千円
	オンライン外国為替証拠金取引システム	237,053千円
	業務管理システム	7,114千円
全社	本社移転に伴う建物附属設備、器具備品の新設・増強	18,287千円

また、重要な設備の除却等は以下の通りです。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			除却計 (千円)
			建物	器具及び備品	ソフトウェア	
トレーダーズ 証券株 (東京都港区)	証券取引事業	営業設備	5,862	1,706	16,855	24,424
	外国為替取引事業	営業設備	5,346	1,438	17,253	24,038
	合計	-	11,209	3,144	34,108	48,462

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要なリース資産の除却として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)
トレーダーズ証券株 (東京都港区)	外国為替取引事業	営業設備	19,593

3. 上記の他、以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)
トレーダーズ証券株 (東京都港区)	外国為替取引事業	営業設備 (ソフトウェア)	24,069
		営業設備 (リース資産)	23,695
		営業設備 (その他)	2,319

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

主要な設備につきましては、該当事項はありません。

当社は本社事務所を賃借しており、当連結会計年度における賃借料は30,472千円であります。

### (2) 国内子会社

#### 主要な設備

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	器具及び備品	リース資産	ソフトウェア	合計	
トレーダーズ証券㈱ (東京都港区)	証券取引事業	営業設備	34,037	23,285	29,378	159,956	246,657	33
	外国為替取引事業	営業設備	31,043	89,920	157,516	112,257	390,737	30
	合計	-	65,080	113,205	186,894	272,214	637,395	63

(注) 1. 上記のほか、子会社は本社事務所を賃借しており、当連結会計年度における賃借料は168,008千円であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の他、主要なリース資産として以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
トレーダーズ証券㈱ (東京都港区)	証券取引事業	営業設備	43,439
	外国為替取引事業	営業設備	167,684
	合計	-	211,123

## 3【設備の新設、除却等の計画】

### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	803,400
計	803,400

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	238,704	238,704	大阪証券取引所 ヘラクレス市場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	238,704	238,704	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日から本有価証券報告書提出日までに、新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づいて発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成20年4月25日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	1,606個	1,528個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (注)1	1,606株	1,528株
新株予約権の行使時の払込金額 (注)2、3	15,670円	15,670円
新株予約権の行使期間	自平成22年4月26日 至平成25年4月25日	自平成22年4月26日 至平成25年4月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,622円 資本組入額 11,811円	発行価格 23,622円 資本組入額 11,811円
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡することは できない。	新株予約権を譲渡することは できない。
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点において行使されていない新株予約権につき、次の算式によりその目的となる株式の数の調整を行います。また、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てます。

(計算式)

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てます。なお、合併、会社分割、資本減少またはこれらに準じる行為を原因として、行使価額を調整する必要を生じたときも、当該算式に準じて行使価額を調整します。

(計算式)

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の発行後、行使価額を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分（新株予約権の行使によって新株を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り捨てます。

(計算式)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込み金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行による増加株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりであります。

新株予約権者は新株予約権を行使するに当たり、次の条件を満たすことを要する。

新株予約権者は、権利行使の時点において当社または当社子会社の取締役、監査役または使用人でなければならない（新株予約権の割当を受けた者が取締役または監査役である場合は、権利行使の時点において当社または当社子会社の取締役または監査役でなければならない）。但し、当社の都合による使用人の転籍、並びに正当な事由があると当社の取締役会が認めた場合を除く。

新株予約権を相続の対象とすることはできない。

新株予約権を質権その他の担保権の目的とすることはできない。

新株予約権の一部行使はできない。但し、単年度における権利行使金額の制限を遵守するために一部行使する場合を除く。

5. 当社が、消滅会社となる合併、会社分割、株式交換及び株式移転（以下、総称して「組織再編行為」という。）を行う場合、組織再編行為の効力発生日時点で残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」）の権利者に対して、それぞれの場合に応じ、会社法236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を、発行済み新株予約権の条件に準じて交付します。但し、その旨を組織再編行為に係る契約に定めた場合に限りです。

また、当社が新株予約権者に対して、再編対象会社の新株予約権を交付した場合、残存新株予約権は消滅します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成17年4月6日 (注)1	5,000	33,375	212,500	1,741,500	299,000	1,028,000
平成17年4月30日 (注)2	100	33,475	2,500	1,744,000	2,500	1,030,500
平成17年7月20日 (注)3	33,475	66,950	-	1,744,000	-	1,030,500
平成17年9月22日 (注)4	12,000	78,950	1,059,576	2,803,576	1,059,564	2,090,064
平成18年3月1日 (注)5	157,900	236,850	-	2,803,576	-	2,090,064
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)6	1,494	238,344	27,389	2,830,965	-	2,090,064
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)7	360	238,704	6,599	2,837,565	-	2,090,064

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 110,000円

発行価額 85,000円

資本組入額 42,500円

払込金総額 425百万円

2. 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加であります。

3. 株式分割(1:2)による増加であります。

4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 187,210円

発行価額 176,595円

資本組入金 88,298円

払込金総額 2,119百万円

5. 株式分割(1:3)による増加であります。

6. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

7. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	14	44	9	9	7,906	7,985	-
所有株式数(株)	-	13,494	3,551	67,384	9,743	80	144,452	238,704	-
所有株式数の割合(%)	-	5.65	1.49	28.23	4.08	0.03	60.52	100.00	-

(注) 自己株式144株は、「個人その他」に含めて記載しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グロードキャピタル(株)	東京都品川区上大崎2-7-26	63,000	26.39
金丸 貴行	東京都品川区	19,012	7.96
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	11,648	4.88
金丸 多賀	東京都品川区	11,523	4.83
ロンバーオディエダリエンチアンドシー(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	スイス国 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	4,950	2.07
中川 明	東京都多摩市	3,200	1.34
新妻 正幸	東京都港区	2,976	1.25
金丸 勲	東京都品川区	2,140	0.90
井上 モト子	大阪府高石市	2,050	0.86
橋本 清志	東京都大田区	2,000	0.84
計	-	122,499	51.32

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 144	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 238,560	238,560	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	238,704	-	-
総株主の議決権	-	238,560	-

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トレイダーズホールディングス(株)	東京都港区六本木一丁目6番1号	144	-	144	0.06
計	-	144	-	144	0.06

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しています。当該制度は、会社法に基づいて新株予約権を付与する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりです。

決議年月日	平成20年4月25日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の使用人51名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	144	-	144	-

## 3【配当政策】

### (1) 方針及び配当性向

当社は、事業機会を適時に捉えるべく内部留保に配慮しつつも、業績に応じた適切な利益還元を安定的に行うことを目指しています。また、内部留保金は、収益性のある事業に有効投資することで株主価値の増大を図りたいと考えます。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。当該剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

配当性向は20%以上を基本方針としておりますが、当社グループの成長に必要と判断する場合、合理的な範囲内でこれを抑える可能性があります。

なお、当社は、毎年9月30日を基準として、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### (2) 当事業年度の配当

当期配当につきましては、当連結会計年度において損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、収益動向等を見極めた上で判断いたしたいと考えておりますが、早期の業績回復に注力し、株主各位のご期待に沿うべく、上記の方針を踏まえて復配等を行えるよう、全力を傾けていく所存であります。

## 4【株価の推移】

## (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	600,000	167,000	43,250	16,500	10,570
	1 780,000				
	2 203,000				
最低(円)	277,000	29,000	13,350	3,400	3,810
	1 179,000				
	2 136,000				

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものです。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第7期は、2回実施しておりますので、1回目（平成17年7月20日、1株 2株）を 1、2回目（平成18年3月1日、1株 3株）を 2 でそれぞれ示しております。

## (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	7,190	5,240	5,380	5,190	4,900	4,905
最低(円)	4,890	3,810	4,520	4,415	4,260	4,280

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所（ヘラクレス市場）におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		金丸 貴行	昭和3年10月28日	昭和42年10月 大和商品(株) 代表取締役社長 昭和55年3月 (株)名食商事 代表取締役社長 昭和58年5月 豊橋乾籾取引所 理事 平成2年5月 商品取引受託債務補償基金協会 (現 日本商品委託者保護基金) 監事 平成3年4月 ダイワフューチャーズ(株) (現ひまわり証券(株)) 取締役 平成9年12月 大雄社先物(株) (現ピー・シー・エフ(株)) 取締役 平成11年1月 萬成証券(株) (現ばんせい山丸証券(株)) 取締役 平成12年7月 山大商事(株) (現メビウストレード(株)) 取締役 平成14年4月 当社 取締役会長 平成18年6月 当社 監査役 平成19年6月 当社 取締役会長 平成21年1月 当社 代表取締役社長 平成21年3月 当社 代表取締役会長兼社長 平成22年5月 当社 取締役会長(現任)	(注)2	19,012
代表取締役 社長		金丸 勲	昭和38年11月3日	平成4年8月 ダイワフューチャーズ(株) (現ひまわり証券 (株)) 平成7年6月 同社 取締役 平成11年12月 当社 代表取締役社長 平成14年4月 当社 代表取締役副社長 平成15年2月 当社 代表取締役社長 平成15年4月 トレイダーズ投資顧問(株) 取締役 平成16年6月 トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株) 取 締役 平成18年4月 トレイダーズ証券分割準備(株) (現トレイダー ズ証券(株)) 代表取締役社長 平成21年1月 当社 顧問 平成21年1月 トレイダーズ証券(株) 代表取締役社長 平成21年3月 当社 取締役 平成21年6月 トレイダーズ証券(株) 取締役(現任) 平成21年6月 (株)インベスト 取締役 平成21年7月 トレイダーズFX(株) 代表取締役(現任) 平成21年10月 トレイダーズフィナンシャル(株) 取締役(現 任) 平成21年10月 (株)EMCOM TRADE 取締役 平成22年5月 トレイダーズ・プリンシパル・ファイナンス(株) 取締役(現任) 平成22年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	2,140
取締役		中川 明	昭和42年6月16日	平成7年10月 さくら総合事務所 平成9年4月 株式会社いずみ曾計社 平成12年11月 当社 監査役 平成15年4月 当社 取締役 平成16年6月 当社 取締役副社長 平成16年6月 トレイダーズフィナンシャルシステムズ(株) 取 締役 平成18年5月 (株)ジャレコ・ホールディング(現 (株)EMCOMホー ルディングス) 平成21年4月 当社 顧問 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	3,200
取締役		橋本 清志	昭和39年10月16日	昭和63年4月 ソシエテジェネラル証券会社 平成5年2月 クレディ・リヨネ証券会社 平成10年12月 ウェストエルビー証券会社 平成12年8月 ペアー・スターズ証券会社 平成13年1月 エービーエヌアム口証券会社 平成13年11月 クレディ・リヨネ証券会社 平成14年8月 みずほ証券株式会社 平成15年6月 ユナイテッドワールド証券株式会社 東京支店 長 平成16年6月 同社 取締役 平成17年3月 同社 代表取締役専務 平成18年11月 株式会社パンタ・レイ証券 (現 (株)EMCOM証券) 東京支店長 平成20年3月 同社 代表取締役副社長 平成21年3月 トレイダーズ証券株式会社 顧問 平成21年3月 同社 取締役 平成21年6月 同社 代表取締役(現任) 平成22年6月 当社 取締役(現任)	(注)2	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		角田 正英	昭和24年10月11日	昭和49年4月 日本団体生命保険(株) (現 アクサ生命保険株式会社) 入社 平成5年4月 同社 事務企画課長 平成8年4月 同社 山口支社次長 平成10年4月 同社 検査総務課長 平成16年4月 入や萬成証券(株) (現ばんせい山丸証券(株)) 経営企画室課長 平成18年4月 同社 お客様センター課長 平成19年2月 当社 内部監査部次長 兼 内部統制部次長 平成19年5月 トレイダーズ証券(株) 常勤監査役 (現任) 平成19年6月 当社 常勤監査役 (現任) 平成20年3月 トレイダーズFX(株) 監査役 (現任) 平成21年10月 (株)EMCOM TRADE 監査役 (現任)	(注) 5	142
監査役		大網 英道	昭和25年11月8日	平成4年4月 公認会計士登録 平成6年11月 チェース・マンハッタン銀行東京支店 財務部長 平成8年5月 リパブリック・ナショナルバンク・オブ・ニューヨーク東京支店 財務部長 兼 業務部長 平成11年2月 西ドイツ銀行東京支店CFO 平成12年4月 モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッター・ジャパン・リミテッド入社 財務部長 平成12年12月 大網公認会計士事務所設立 代表者 (現任) 平成14年7月 九段監査法人 代表社員 (現任) 平成15年4月 当社 監査役 (現任) 平成17年10月 シュローダー投資顧問(株) (現シュローダー証券投資顧問(株)) 監査役 (現任) 平成18年4月 トレイダーズ証券分割準備(株) (現トレイダーズ証券(株)) 監査役 (現任)	(注) 3	259
監査役		渡邊 剛	昭和42年2月17日	平成4年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利法律事務所 (現アンダーソン・毛利・友常法律事務所) 入所 平成9年5月 ニューヨーク州弁護士登録 平成13年1月 同法律事務所 パートナー (現任) 平成18年6月 当社 監査役 (現任) 平成18年6月 トレイダーズ証券分割準備(株) (現トレイダーズ証券(株)) 監査役 (現任) 平成19年6月 有限責任監査法人トーマツ 法人外監事 (現任)	(注) 4	-
監査役		會田 健一	昭和23年8月20日	昭和50年12月 クーパース・アンド・ライブランド (現プライスウォーターハウスクーパース) 入所 昭和59年5月 会田公認会計士事務所 所長 (現任) 平成3年6月 センチュリー監査法人 (現新日本監査法人) 代表社員 平成17年1月 トレイダーズ投資顧問(株) 取締役 平成19年3月 東京東監査法人 代表社員 平成19年6月 当社 監査役 (現任) 平成19年7月 トレイダーズ投資顧問(株) 監査役 平成21年7月 ワイエシー税理士法人 代表社員 (現任)	(注) 5	-
計						26,753

- (注) 1. 監査役 大網 英道 及び 渡邊 剛 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで
3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで
4. 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで
5. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会の終結の時まで
6. 代表取締役社長 金丸 勲 は、取締役会長 金丸 貴行 の女婿であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに対する考え方

当社グループでは、「金融サービスを通じて、社会・経済の発展に貢献する」「金融サービスにおける革新者を目指す」「健全な事業活動を通じて、関わる全ての人を大切にする」ことをグループ経営理念として掲げております。

当社は、この経営理念を踏まえ、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠なものと認識しております。

具体的には、社長以下、当社グループの経営を負託された取締役等が自らを律し、その職責に基づいて適切な経営判断を行い、当社グループの営む事業を通じて利益を追求すること、財務の健全性を確保してその信頼性を向上させること、説明責任を果たすべく積極的に情報開示を行うこと、実効性ある内部統制システムを構築すること、並びに監査役が独立性を保ち十分な監査機能を発揮すること等が重要であると考えております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### (イ) 会社の機関の基本説明

当社は、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会については、効率的かつ迅速な意思決定を行うよう、定例の取締役会を月次で、また、必要に応じて随時開催し、定款及び会社法等法令諸規則に則り、経営の意思決定機関、監督機関として運営されています。

また、当社においては、監査役4名（うち、社外監査役2名）を選任し、定例の監査役会を月次で開催しています。これらの社外監査役は弁護士1名及び公認会計士1名であり、高い専門性と厳格な職業倫理から透明性の高い監査を行っております。当社は、監査役に対し、重要な会議体に出席し、決議事項や活動状況に係る報告を求め、または指定する項目の付議を求める権限を付与し、代表取締役、内部監査部門及び会計監査人との連携を深めることにより、監査機能が有効に働くように努めています。

さらに、コーポレート・ガバナンス委員会を設置し、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、外部有識者を招き、情報共有及び意見交換を行っています。コーポレート・ガバナンス委員会は、監査役会が決議した候補者の中から、社長が取締役に推薦し、取締役会が選任した委員により構成されており、委員は、同委員会で策定または確認された方針及び事項を代表取締役及び取締役会に提言することができるものとしています。

##### (取締役の定数及び選任の決議要件)

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

##### (株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

##### (株主総会の決議事項を取締役に授権する事項)

###### ・自己株式の取得

当社は、取締役会の決議により、会社法第165条第2項の定めに基づき、市場取引等を通じて自己株式を取得できる旨を定款に定めています。

これは、柔軟な資本政策を可能とする他、利益還元手段の選択肢を確保し、状況に応じて機動的に対応できるようにするためであります。

###### ・取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役会の決議により、会社法第426条第1項に基づき、職務の執行について善意かつ重大な過失がない場合は取締役及び監査役の実任を法令が定める範囲内で免除できる旨を定款に定めています。

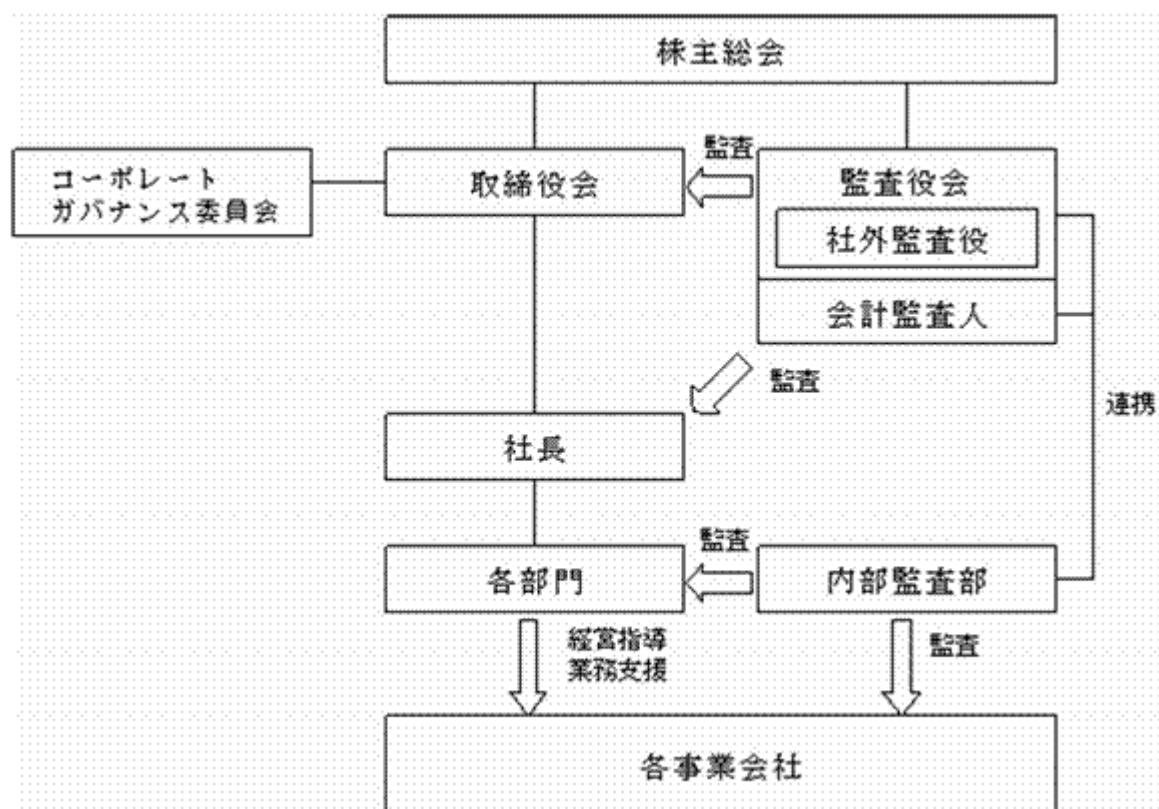
これは、報酬に比して過大な責任を負わせることなく、優秀な人材の確保及び適切な経営判断に資するためであります。

###### ・中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

これは、利益還元手段の選択肢を確保し、状況に応じて機動的に対応できるようにするためであります。

## (ロ) 当社のコーポレート・ガバナンス体制模式図



## (ハ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、適切な企業統治を行うためには、内部統制システムの構築が不可欠であると考えており、会社法・同施行規則に従い、平成18年5月15日開催の取締役会において「内部統制に関する基本方針」を決議し、その後、内容を見直し、平成18年11月14日、平成20年4月14日及び平成21年6月29日付取締役会で改めて決議しています。現行の「内部統制に関する基本方針」は、当社ホームページ（<http://www.tradershd.com/basic/>）に掲載しておりますが、その概要は以下のとおりです。

## a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループでは、「倫理コード」、「コンプライアンス・マニュアル」等を定め、取締役及び使用人が、最高水準のコンプライアンス意識をもって、法令、定款、社内規程等に則った職務執行を行い、価値ある金融サービスを顧客に提供します。また、反社会的勢力に対しては、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応します。

取締役会は、法令諸規則に基づく適法性及び経営判断に基づく妥当性を満たすよう、業務執行の決定と取締役の職務の監督を行う一方、監査役は、法令が定める権限を行使し、取締役の職務の執行を監査します。

コーポレート・ガバナンス委員会の定期開催、法務部門及び外部の法律事務所につながるホットライン（公益通報制度）の構築等を通じてコンプライアンスの徹底を図ります。

## b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

「文書管理規程」を定め、重要な会議体の議事録等、取締役の職務の執行に係る情報を含む重要文書（電磁的記録を含む）を適切に保存、管理するとともに、取締役及び監査役の閲覧要請があった場合、遅滞なく閲覧ができる状態を保ちます。

## c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの事業に伴う様々なリスクを把握し、統合的な諸リスクの把握、評価及び管理に努め、当社グループの主たる事業を行う証券子会社にリスク管理委員会及びリスク管理部門を設置し、または必要に応じてプロジェクトチームを組成して組織的に対応することとします。

また、災害、事故、システム障害等の不測の事態に備え、「コンティンジェンシー・プラン」を定めます。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、「定款」及び「取締役会規程」に基づき、月次で定時開催し、または必要に応じて随時開催します。取締役会の効率的かつ迅速な意思決定を図るため、経営会議を開催し、情報共有及び意見交換するとともに、取締役会より授権された事項について機動的な意思決定を行います。

「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」等により、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保します。

e．株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役が事業を担う子会社の取締役を兼務することにより、当社グループの一体的な事業運営、業務執行を遂行します。

また、全体会議の開催、グループ稟議制度、「子会社及び関係会社の管理に関する規程」に基づくグループ管理、内部監査部門による子会社の内部監査、当社グループ全体の役職員を対象とする公益通報制度の設置等を通じ、当社グループの一体管理を図ります。

さらに、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築します。

f．監査役に係る諸体制の確保

監査役が実効的にその機能を果たすことができるよう、以下の体制を確保します。

- ・ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制
- ・ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループでは、上記「内部統制に関する基本方針」にしたがって、内部統制システムの構築・維持を図るとともに、金融商品取引法に基づき、前事業年度より開始された財務報告に係る内部統制の整備・運用に努めております。

また、当社グループの事業の中核を占める証券子会社では、経営トップを含めたコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会の開催、コンプライアンス及びリスク管理の徹底、内部管理統括責任者を中心に実効性ある内部管理体制の整備により、各部署の責任者による一次チェック、内部管理部門による二次チェック及び内部監査部門による三次チェックを行うチェックプロセスを業務フローの中に組み込み、業務執行の適正化を図ってまいりましたが、平成21年3月30日開催の臨時株主総会で選任された新経営体制のもとで、機動的に内部管理体制、法令遵守態勢、リスク管理体制の強化・整備を進めております。

さらに、当社グループでは、反社会的勢力との関係遮断の取組みとして、当社及び証券子会社の「内部統制に関する基本方針」の中で、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の一環として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、弁護士や警察等とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する旨を明示し、ホームページで公表するとともに、当社グループ内の体制整備に努めており、証券子会社の社内規程である「倫理コード」においても、反社会的な活動を行う勢力や団体等に毅然たる態度で対応し、これらとの取引を一切行わないものとしております。

(二) 内部監査と監査役監査の状況

当社は、社長を内部監査担当役員とし、内部監査部門に当社及びグループ子会社の内部監査を行う担当者1名を配置しています。加えて、証券子会社にも内部監査室を置き、専任の内部監査担当者1名を配置するとともに、コンプライアンス統括本部内に検査部として1名を配置する体制としております。

また、当社では、「内部統制に関する基本方針」及び「内部監査規程」の定めにしたがって、監査役と内部監査部門が定期的に、または必要に応じて開催する会議等を通じ、監査役監査と内部監査の相互補完及び相乗効果の発揮に努めております。

(ホ) 会計監査の状況

当社は、東陽監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査役及び内部監査部と監査法人は年2回以上の定期的な会合に加え、必要に応じて各々の監査結果について情報を共有する会合をもち、意見交換などを行い、それぞれの監査方針や期中に発生した問題点について情報交換を実施しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡田基宏氏、恩田正博氏の2名の公認会計士であり、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

(ヘ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外監査役と当社との間において、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。同契約は、社外監査役としての職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、当該社外監査役の損害賠償責任を最低責任限度額（会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額）に限定する旨を約しています。

## リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループが営む事業において生じ得る様々なリスクについて、社内の各部門及び各事業会社からリスク情報を収集して的確に把握し、経営トップの主導による内部統制システムの構築、効率的な経営資源の配分等を通じて、当社グループ全体のリスクの管理、低減を図っています。

また、当社グループに属する各事業会社としては、自らの事業が有するリスクを定量的または定性的に把握し、管理するように努めています。

特に、当社グループの主要な事業を担う証券子会社においては、「リスク管理規程」等に基づき、証券取引事業及び外国為替取引事業に係る基礎リスク、市場リスク、取引先リスクを自己資本規制比率として定量的に把握、管理するとともに、経営トップを含む取締役及び関連部門長等から構成されるコンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を定期的に開催して、定性的なリスクの把握、評価及び管理を行っております。

## 役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	79,833	79,833	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	12,000	12,000	-	-	-	2
社外役員	6,500	6,500	-	-	-	2

(ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

## 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
13銘柄 136,289千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社大阪証券取引所	3	1,467	金融業界の情報収集目的の一環として保有
野村ホールディングス株式会社	1,000	689	同上
株式会社大和証券グループ本社	1,000	492	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	428	209	同上
松井証券株式会社	300	200	同上
株式会社マネーパートナーズグループ	3	87	同上
SBIホールディングス株式会社	3	55	同上
マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社	1	46	同上
株式会社マネースクウェア・ジャパン	1	18	同上

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。



## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,800	-	11,800	-
連結子会社	23,200	4,500	20,700	1,800
計	35,000	4,500	32,500	1,800

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案の上、決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修への参加並びに会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,473,256	2,134,643
預託金	7,924,000	7,452,000
顧客分別金信託	7,922,000	7,450,000
その他の預託金	2,000	2,000
トレーディング商品	125,072	15,967
信用取引資産	3,074,971	4,836,503
信用取引貸付金	2,327,336	2,867,322
信用取引借証券担保金	747,635	1,969,181
短期差入保証金	12,165,318	9,143,902
信用取引差入保証金	80,000	80,000
先物取引差入証拠金	8,279,700	6,738,553
外国為替差入証拠金	3,531,618	1,471,349
その他の差入保証金	274,000	854,000
その他	278,903	285,216
貸倒引当金	12,577	29,326
流動資産計	27,028,944	23,838,906
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,302	115,028
減価償却累計額	33,951	36,326
建物(純額)	33,351	78,701
工具、器具及び備品	120,708	236,853
減価償却累計額	87,187	120,359
工具、器具及び備品(純額)	33,520	116,494
車両運搬具	-	14,816
減価償却累計額	-	4,633
車両運搬具(純額)	-	10,182
リース資産	241,003	241,003
減価償却累計額	26,829	80,180
リース資産(純額)	214,174	160,823
無形固定資産		
のれん	-	51,067
ソフトウェア	212,250	278,198
リース資産	34,043	26,071
その他	4,330	4,071
投資その他の資産	466,048	382,640
投資有価証券	192,187	194,750
長期立替金	425,231	164,592
その他	501,015	415,099
貸倒引当金	652,386	391,801
固定資産計	997,719	1,108,252
資産合計	28,026,664	24,947,158

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
トレーディング商品	3,320	-
信用取引負債	3,085,475	4,735,163
信用取引借入金	2,337,734	2,811,087
信用取引貸証券受入金	747,740	1,924,076
預り金	5,640,490	4,724,603
顧客からの預り金	5,630,327	4,709,445
その他の預り金	10,162	15,157
受入保証金	13,623,328	9,467,720
信用取引受入保証金	134,987	253,424
先物取引受入証拠金	8,192,328	6,803,605
外国為替受入証拠金	5,296,012	2,410,690
短期社債	-	1,200,000
短期借入金	700,000	751,600
リース債務	130,528	125,166
未払法人税等	7,831	7,655
事業整理損失引当金	68,000	24,977
その他	271,971	265,724
流動負債計	23,530,945	21,302,612
固定負債		
長期借入金	-	318,400
リース債務	392,918	255,834
退職給付引当金	12,888	12,875
その他	188	17,852
固定負債計	405,995	604,961
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	84,501	96,055
特別法上の準備金計	84,501	96,055
負債合計	24,021,442	22,003,629
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,837,565	2,837,565
資本剰余金	2,104,663	2,104,663
利益剰余金	941,890	2,013,266
自己株式	3,148	3,148
株主資本合計	3,997,190	2,925,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,689	4,944
評価・換算差額等合計	1,689	4,944
新株予約権	9,720	12,770
純資産合計	4,005,221	2,943,529
負債・純資産合計	28,026,664	24,947,158

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,892,897	2,834,184
トレーディング損益	1,463,185	559,510
証券取引	4,113	-
外国為替取引	<sup>1</sup> 1,459,071	<sup>1</sup> 559,510
金融収益	87,139	136,200
その他	4,209	149,788
営業収益計	4,447,432	3,679,684
<b>金融費用</b>	93,932	129,262
純営業収益	4,353,499	3,550,422
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	<sup>2</sup> 1,714,624	<sup>2</sup> 1,850,945
人件費	<sup>3</sup> 1,125,061	<sup>3</sup> 887,809
不動産関係費	<sup>4</sup> 1,249,358	<sup>4</sup> 1,005,836
事務費	329,123	247,560
減価償却費	179,429	238,411
のれん償却額	-	51,067
租税公課	20,516	14,727
貸倒引当金繰入額	350,388	-
その他	125,547	96,425
販売費及び一般管理費合計	5,094,049	4,392,784
営業損失( )	740,550	842,362
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	27,281	1,350
為替差益	449	-
未払配当金除斥益	-	1,409
還付加算金	-	1,091
その他	1,992	2,312
営業外収益合計	29,722	6,163
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9,476	21,736
社債発行費	-	311
為替差損	-	10,529
投資事業組合運用損	13,940	13,592
その他	1,566	1,516
営業外費用合計	24,982	47,687
経常損失( )	735,809	883,886

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	8,365
新株予約権戻入益	854	-
関係会社株式売却益	97,298	-
その他	116	-
特別利益計	98,269	8,365
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	5 32,356	5 55,796
金融商品取引責任準備金繰入れ	14,214	11,883
貸倒引当金繰入額	227,154	-
解約違約金	149,531	18,388
減損損失	6 226,897	6 50,083
事業整理損	78,516	-
事業整理損失引当金繰入額	68,000	-
本社移転費用	-	30,200
その他	81,556	28,931
特別損失計	878,227	195,283
税金等調整前当期純損失( )	1,515,768	1,070,804
法人税、住民税及び事業税	8,645	571
法人税等調整額	87,296	-
法人税等合計	95,941	571
当期純損失( )	1,611,710	1,071,376

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,837,565	2,837,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,837,565	2,837,565
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,092,105	2,104,663
当期変動額		
自己株式の処分	12,558	-
当期変動額合計	12,558	-
当期末残高	2,104,663	2,104,663
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	717,040	941,890
当期変動額		
剰余金の配当	47,220	-
当期純損失( )	1,611,710	1,071,376
当期変動額合計	1,658,930	1,071,376
当期末残高	941,890	2,013,266
<b>自己株式</b>		
前期末残高	56,921	3,148
当期変動額		
自己株式の取得	14	-
自己株式の処分	53,787	-
当期変動額合計	53,773	-
当期末残高	3,148	3,148
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,589,789	3,997,190
当期変動額		
剰余金の配当	47,220	-
当期純損失( )	1,611,710	1,071,376
自己株式の取得	14	-
自己株式の処分	66,346	-
当期変動額合計	1,592,598	1,071,376
当期末残高	3,997,190	2,925,814

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,552	1,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,862	6,634
当期変動額合計	5,862	6,634
当期末残高	1,689	4,944
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	7,552	1,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,862	6,634
当期変動額合計	5,862	6,634
当期末残高	1,689	4,944
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	4,644	9,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,076	3,050
当期変動額合計	5,076	3,050
当期末残高	9,720	12,770
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,586,881	4,005,221
当期変動額		
剰余金の配当	47,220	-
当期純損失（ ）	1,611,710	1,071,376
自己株式の取得	14	-
自己株式の処分	66,346	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,938	9,684
当期変動額合計	1,581,660	1,061,691
当期末残高	4,005,221	2,943,529



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,515,768	1,070,804
減価償却費	187,376	238,411
のれん償却額	-	51,067
株式報酬費用	7,825	3,050
固定資産除却損	32,356	55,796
新株予約権戻入益	854	-
投資事業組合運用損益( は益)	13,940	13,592
減損損失	226,897	50,083
解約違約金	149,531	18,388
移転費用	-	30,200
事業整理損失	38,805	-
関係会社株式売却損益( は益)	97,298	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	582,095	30,225
ポイント引当金の増減額( は減少)	24,203	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	6,518	13
事業整理損失引当金の増減額( は減少)	68,000	-
証券取引責任準備金の増減額( は減少)	70,587	-
金融商品取引責任準備金の増減額( は減少)	84,501	11,553
受取利息及び受取配当金	27,281	1,350
支払利息	29,621	21,736
為替差損益( は益)	10,647	737
顧客分別金信託の増減額( は増加)	864,000	552,070
トレーディング商品の増減額	195,462	105,784
信用取引資産の増減額( は増加)	1,570,169	1,761,531
短期差入保証金の増減額( は増加)	1,357,598	3,376,448
その他の流動資産の増減額( は増加)	208,806	46,605
信用取引負債の増減額( は減少)	1,628,732	1,649,688
預り金の増減額( は減少)	751,462	1,351,372
受入保証金の増減額( は減少)	2,509,223	4,155,607
その他の流動負債の増減額( は減少)	62,230	11,927
その他	81,056	18,577
小計	36,456	2,152,338
利息及び配当金の受取額	28,090	1,350
利息の支払額	27,619	21,736
法人税等の支払額	21,924	5,666
事業整理損失の支払額	38,046	43,022
解約違約金の支払額	137,597	18,388
移転費用の支払額	-	30,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,554	2,270,003

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	114,270	242,147
無形固定資産の取得による支出	117,833	221,260
投資有価証券の取得による支出	20,000	27,000
投資有価証券の売却による収入	2,000	21,500
保証金及び預託金の差入による支出	29,374	665
保証金及び預託金の返還による収入	52,168	89,809
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	<sup>2</sup> 125,613	-
事業買収による支出	-	<sup>3</sup> 132,177
長期前払費用の取得による支出	52,045	15,600
その他	3,208	19,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,532	507,766
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 ( は減少)	328,000	10,000
長期借入れによる収入	-	380,000
社債の発行による収入	-	2,200,000
社債の償還による支出	-	1,000,000
自己株式の処分による収入	64,452	-
自己株式の取得による支出	14	-
配当金の支払額	43,558	1,803
ファイナンス・リース債務の返済による支出	132,729	128,301
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,850	1,439,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,647	737
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少)	834,585	1,338,612
現金及び現金同等物の期首残高	6,417,375	3,473,256
資金の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,109,533	-
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 3,473,256	<sup>1</sup> 2,134,643

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 トレーダーズ証券(株) トレーダーズFX(株) (株)インベスト</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であったトレーダーズ投資顧問(株)は、平成20年4月15日に同社株式を第三者に譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、トレーダーズFX(株)は、平成20年12月1日に事業を廃止しており、現在は整理中であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 トレーダーズ証券(株) トレーダーズFX(株) トレーダーズフィナンシャル(株) (株)インベスト</p> <p>当連結会計年度より、新たに設立したトレーダーズフィナンシャル(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、トレーダーズFX(株)は、平成20年12月1日に事業を廃止しており、現在は整理中であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)EMCOM TRADE (連結の範囲から除いた理由) 平成21年10月22日に全株式を取得した(株)EMCOM TRADEは、平成21年11月30日を分割期日とする会社分割後、事業を休止し、平成22年3月31日に解散決議を行っており、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)EMCOM TRADEは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等と与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>□ デリバティブ 時価法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～15年 工具、器具及び備品 5～15年</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、連結上セール・アンド・リースバック取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>□ デリバティブ 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 工具、器具及び備品 4～15年 車両運搬具 6年</p> <p>□ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>ニ 繰延資産 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>□ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>八 金融商品取引責任準備金</p> <p>有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じる事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>「金融商品取引責任準備金」は、前連結会計年度において、「金融商品取引法附則」(平成18年法律第65号)第40条及び「証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成18年法律第66号)第72条の規定により、旧「証券取引法」の規定による「証券取引責任準備金」として表示していましたが、当連結会計年度より、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第46条の5の規定に基づき「金融商品取引責任準備金」として表示しております。</p> <p>二 事業整理損失引当金</p> <p>事業の廃止に伴う今後の事業整理損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としています。</p>	<p>八 金融商品取引責任準備金</p> <p>有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じる事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>二 事業整理損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、効果が発現する期間で定額法により償却を行っております。なお、業績に依存する条件付対価の支払に対応して追加的に認識されるのれんについては、その支払が確実となった時点で認識し、企業結合日時点で認識されたものと仮定し、認識した連結会計年度以前に対応する償却額は、追加認識した当該連結会計年度で償却します。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第16号)」を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、従来の方法に比べて、営業損失は4,330千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ4,337千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、連結上セール・アンド・リースバック取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更)</p> <p>従来、外国為替取引事業におけるカバー取引先金融機関への預託額はキャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」に含めておりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローをより明瞭に表示する目的から、これを「現金及び現金同等物」から除き、営業活動によるキャッシュ・フローの「短期差入保証金の増減額」に含めて表示する方法に変更致しました。当該変更に伴い、前連結会計年度末のカバー取引先金融機関への預託額2,109,533千円を「資金の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額」として表示するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローの「短期差入保証金の増減額」が404,692千円減少し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は2,514,225千円減少しております。</p>	<p>(受取利息の処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、金融収支(金融収益から金融費用を差し引いた収支額)を適正に表示するため、従来、営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示していた顧客分別金信託等にかかる受取利息を、営業収益の区分の「金融収益」に含めて表示する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の「金融収益」が9,565千円増加し、営業外収益の「受取利息及び配当金」が同額減少しております。</p> <p>これに伴い、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の「受取利息及び受取配当金」および「利息及び配当金の受取額」に含めて表示していた顧客分別金信託等にかかる受取利息は、当連結会計年度からこれを除いて表示する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の「受取利息及び受取配当金」が9,565千円減少し、「利息及び配当金の受取額」が9,719千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで連結貸借対照表の「現金及び預金」に含めて表示しておりましたカバー取引先金融機関への預託額(当連結会計年度末 2,514,225千円)について、財政状態をより明瞭に表示する目的から「短期差入保証金」の「外国為替差入証拠金」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで連結貸借対照表の「現金及び預金」に含めて表示しておりました外国為替取引事業における顧客資産の分別信託額(当連結会計年度末 2,094,000千円)について、財政状態をより明瞭に表示する目的から「預託金」の「顧客分別金信託」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「還付加算金」は122千円であります。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法46条の5</p> <p>2 貸出コミットメント契約 当社の連結子会社である 트레이ダーズ証券㈱(以下、証券子会社といたします。)は、顧客資産の分別保管に係る一時的な立替資金及び証券取引所との受払いに係る一時的な立替資金を調達するため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 200,000 千円 借入実行残高 200,000 千円 差引額 - 千円</p> <p>3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差入れている有価証券 信用取引貸証券 855,199 千円 信用取引借入金の本担保証券 2,457,858 千円 差入証拠金代用有価証券 1,390,262 千円 (2) 差入れを受けている有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 2,457,858 千円 信用取引借証券 855,199 千円 受入証拠金代用有価証券 5,054,852 千円</p> <p>4 財務制限条項 当社の証券子会社が締結している貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 証券子会社単体の3月及び9月の各末日現在における、自己資本規制比率を200%以上に維持する。</p>	<p>1 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金 金融商品取引法46条の5</p> <p>2</p> <p>3 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。 (1) 差入れている有価証券 信用取引貸証券 2,091,479 千円 信用取引借入金の本担保証券 2,914,062 千円 差入証拠金代用有価証券 2,010,030 千円 (2) 差入れを受けている有価証券 信用取引貸付金の本担保証券 2,914,062 千円 信用取引借証券 2,091,479 千円 受入証拠金代用有価証券 3,246,585 千円</p> <p>4</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																									
<p>1 トレーディング損益のうち、外国為替取引の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">クォート収益</td><td style="text-align: right;">1,396,505 千円</td></tr> <tr><td>取引手数料相当額</td><td style="text-align: right;">23,771 千円</td></tr> <tr><td>スワップ収益</td><td style="text-align: right;">117,440 千円</td></tr> <tr><td>自己ディーリング損益</td><td style="text-align: right;">47,631 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,014 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,459,071 千円</td></tr> </table> <p>2 取引関係費には、支払手数料797,731千円が含まれております。</p> <p>3 人件費には、従業員給与616,497千円及び退職給付費用7,695千円が含まれております。</p> <p>4 不動産関係費には器具備品費958,581千円が含まれております。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">572 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">18,134 千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">13,650 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,356 千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">会社名</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>トレーダーズ証券(株) (東京都港区)</td><td>外国為替取引システム</td><td>器具及び備品等</td></tr> <tr><td>トレーダーズFX(株) (東京都港区)</td><td>外国為替取引システム</td><td>器具及び備品、ソフトウェア等</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>トレーダーズ証券(株)については、外国為替取引システムの開発を中止したことに伴い、既に購入したサーバー等の機器及びその保守料を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>トレーダーズFX(株)については、当連結会計年度に開始した外国為替取引事業について、その後事業休止及び事業廃止に至ったことに伴い、事業供用していたソフトウェア、サーバー等の機器及びその保守料を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(減損の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">種類</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">93,265 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">94,815 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,816 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,897 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業の種類ごとにグルーピングを行っております。 (回収額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価格により測定しており、合理的な処分価額を零として測定しております。</p>	クォート収益	1,396,505 千円	取引手数料相当額	23,771 千円	スワップ収益	117,440 千円	自己ディーリング損益	47,631 千円	その他	31,014 千円	計	1,459,071 千円	工具、器具及び備品	572 千円	ソフトウェア	18,134 千円	長期前払費用	13,650 千円	計	32,356 千円	会社名	用途	種類	トレーダーズ証券(株) (東京都港区)	外国為替取引システム	器具及び備品等	トレーダーズFX(株) (東京都港区)	外国為替取引システム	器具及び備品、ソフトウェア等	種類	金額	工具、器具及び備品	93,265 千円	ソフトウェア	94,815 千円	その他	38,816 千円	計	226,897 千円	<p>1 トレーディング損益のうち、外国為替取引の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">クォート収益</td><td style="text-align: right;">514,439 千円</td></tr> <tr><td>取引手数料相当額</td><td style="text-align: right;">2,786 千円</td></tr> <tr><td>スワップ収益</td><td style="text-align: right;">42,285 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559,510 千円</td></tr> </table> <p>2 取引関係費には、支払手数料1,279,206千円が含まれております。</p> <p>3 人件費には、従業員給与505,544千円及び退職給付費用10,531千円が含まれております。</p> <p>4 不動産関係費には器具備品費792,100千円が含まれております。</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">11,209 千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,144 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">34,108 千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">7,333 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,796 千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 30%;">会社名</th><th style="width: 30%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>トレーダーズ証券(株) (東京都港区)</td><td>外国為替取引システム</td><td>ソフトウェア等</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>トレーダーズ証券(株)において、平成21年7月より新しい外国為替証拠金取引「TRADERS FX」を開始したため、平成21年8月末をもって従来の外国為替証拠金取引「ネットフォレックス」を終了したことに伴い、使用していた機器等、ソフトウェア及びその保守料を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上いたしました。</p> <p>(減損の金額)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 60%;">種類</th><th style="width: 40%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">24,069 千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td style="text-align: right;">23,695 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,319 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,083 千円</td></tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業の種類ごとにグルーピングを行っております。 (回収額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価格により測定しており、合理的な処分価額を零として測定しております。</p>	クォート収益	514,439 千円	取引手数料相当額	2,786 千円	スワップ収益	42,285 千円	計	559,510 千円	建物	11,209 千円	工具、器具及び備品	3,144 千円	ソフトウェア	34,108 千円	長期前払費用	7,333 千円	計	55,796 千円	会社名	用途	種類	トレーダーズ証券(株) (東京都港区)	外国為替取引システム	ソフトウェア等	種類	金額	ソフトウェア	24,069 千円	リース資産	23,695 千円	その他	2,319 千円	計	50,083 千円
クォート収益	1,396,505 千円																																																																									
取引手数料相当額	23,771 千円																																																																									
スワップ収益	117,440 千円																																																																									
自己ディーリング損益	47,631 千円																																																																									
その他	31,014 千円																																																																									
計	1,459,071 千円																																																																									
工具、器具及び備品	572 千円																																																																									
ソフトウェア	18,134 千円																																																																									
長期前払費用	13,650 千円																																																																									
計	32,356 千円																																																																									
会社名	用途	種類																																																																								
トレーダーズ証券(株) (東京都港区)	外国為替取引システム	器具及び備品等																																																																								
トレーダーズFX(株) (東京都港区)	外国為替取引システム	器具及び備品、ソフトウェア等																																																																								
種類	金額																																																																									
工具、器具及び備品	93,265 千円																																																																									
ソフトウェア	94,815 千円																																																																									
その他	38,816 千円																																																																									
計	226,897 千円																																																																									
クォート収益	514,439 千円																																																																									
取引手数料相当額	2,786 千円																																																																									
スワップ収益	42,285 千円																																																																									
計	559,510 千円																																																																									
建物	11,209 千円																																																																									
工具、器具及び備品	3,144 千円																																																																									
ソフトウェア	34,108 千円																																																																									
長期前払費用	7,333 千円																																																																									
計	55,796 千円																																																																									
会社名	用途	種類																																																																								
トレーダーズ証券(株) (東京都港区)	外国為替取引システム	ソフトウェア等																																																																								
種類	金額																																																																									
ソフトウェア	24,069 千円																																																																									
リース資産	23,695 千円																																																																									
その他	2,319 千円																																																																									
計	50,083 千円																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	238,704	-	-	238,704
合計	238,704	-	-	238,704
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,603	1	2,460	144
合計	2,603	1	2,460	144

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は取締役会決議による自己株式の取得(株券電子化移行に備えた端株の買取)であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,460株は新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	9,720
	合計	-	-	-	-	-	9,720

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,220	200	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	238,704	-	-	238,704
合計	238,704	-	-	238,704
自己株式				
普通株式	144	-	-	144
合計	144	-	-	144

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	12,770
	合計	-	-	-	-	-	12,770

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,473,256 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,473,256 千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりトレーダーズ投資顧問(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにトレーダーズ投資顧問株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">59,138千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">47,828千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">34,260千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">97,298千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">170,004千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">44,390千円</td> </tr> <tr> <td>差引:売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">125,613千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	3,473,256 千円	現金及び現金同等物	3,473,256 千円	流動資産	59,138千円	固定資産	47,828千円	流動負債	34,260千円	関係会社株式売却益	97,298千円	当該会社株式の売却価額	170,004千円	当該会社の現金及び現金同等物	44,390千円	差引:売却による収入	125,613千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,134,643 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,134,643 千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 買収により増加した主な資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">635,485 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">102,135 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,864 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">767,485 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">435,485 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,485 千円</td> </tr> <tr> <td>買収金額</td> <td style="text-align: right;">332,000 千円</td> </tr> <tr> <td>受入現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">199,822 千円</td> </tr> <tr> <td>買収による支出額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">132,177 千円</td> </tr> </table> <p>なお、買収のための資金調達として280,000千円の借入れを行っておりますが、これを財務活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。</p> <p>4</p>	現金及び預金勘定	2,134,643 千円	現金及び現金同等物	2,134,643 千円	流動資産	635,485 千円	のれん	102,135 千円	投資有価証券	29,864 千円	資産合計	767,485 千円	流動負債	435,485 千円	負債合計	435,485 千円	買収金額	332,000 千円	受入現金及び現金同等物	199,822 千円	買収による支出額	132,177 千円
現金及び預金勘定	3,473,256 千円																																								
現金及び現金同等物	3,473,256 千円																																								
流動資産	59,138千円																																								
固定資産	47,828千円																																								
流動負債	34,260千円																																								
関係会社株式売却益	97,298千円																																								
当該会社株式の売却価額	170,004千円																																								
当該会社の現金及び現金同等物	44,390千円																																								
差引:売却による収入	125,613千円																																								
現金及び預金勘定	2,134,643 千円																																								
現金及び現金同等物	2,134,643 千円																																								
流動資産	635,485 千円																																								
のれん	102,135 千円																																								
投資有価証券	29,864 千円																																								
資産合計	767,485 千円																																								
流動負債	435,485 千円																																								
負債合計	435,485 千円																																								
買収金額	332,000 千円																																								
受入現金及び現金同等物	199,822 千円																																								
買収による支出額	132,177 千円																																								
<p>4 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ605,210千円であります。</p>																																									

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 証券取引事業及び外国為替取引事業における取引システム(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、連結上セール・アンド・リースバック取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 証券取引事業及び外国為替取引事業における取引システム(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、連結上セール・アンド・リースバック取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によった所有権移転外ファイナンス・リース取引の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
工具、器具及び備品	353,024	224,108	128,916	工具、器具及び備品	116,011	64,362	51,648
その他	404,496	198,821	205,674	その他	351,329	255,896	95,432
合計	757,520	422,929	334,591	合計	467,340	320,259	147,080
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 179,823千円 1年超 167,119千円 合計 346,942千円</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 76,155千円 1年超 79,549千円 合計 155,705千円</p>			
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 271,953千円 減価償却費相当額 249,269千円 支払利息相当額 23,093千円</p>				<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 188,194千円 減価償却費相当額 174,043千円 支払利息相当額 10,836千円</p>			
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>			
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主として金融商品取引法に基づく市場デリバティブの取次ぎ及び店頭デリバティブ、金融商品仲介業者を通じての個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の取次業務を行っております。市場デリバティブ取引の取次ぎは、顧客の注文を金融商品取引所等にて執行する業務であり、原則、当社グループのポジションは発生いたしません。店頭デリバティブ取引のうち、外国為替証拠金取引は、顧客と証券子会社による相対取引であります。顧客に対する証券子会社のポジションのリスクをヘッジするために、カウンターパーティーとの間で相対取引を行っております。株式等金融商品の売買の一つとして信用取引を扱っており、買建については顧客に対して金銭の貸付(信用取引貸付金)を、売建については株券の貸付(信用取引貸証券受入金)を行っております。顧客に対する信用取引貸付金に充当するため、証券金融会社、他の証券会社からの借入(信用取引借入金)により資金調達を行っております。また、信用取引における貸株に充当するため、証券金融会社、他の証券会社からの株券の借入に見合う担保金の差入(信用取引借証券担保金)を行っております。

このほか、顧客から受け入れた預り金、信用取引に係る受入保証金、デリバティブ取引に係る受入証拠金及び外国為替証拠金取引に係る保証金を顧客分別金信託又は区分管理信託として、証券子会社固有の資産と区分して信託銀行に預託(預託金)しております。これら預託された信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。なお、顧客から受け入れた国内有価証券市場デリバティブ取引に係る受入証拠金については、金融商品取引所へ直接預託(短期差入保証金)を行っており、信託銀行には預託しておりません。

上記の他、投資有価証券として、非上場株式への投資および投資事業有限責任組合への出資を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、区分管理信託、信用取引貸付金ならびに金融商品取引所およびカウンターパーティー(カバー先銀行)である金融機関に差し入れた短期差入保証金が主なものとなります。信用取引貸付金は、顧客の購入株式を担保として確保した上で更に所定の保証金を受入れておりますが、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、株式市場の状況の変化等により、契約条件に従った履行がなされない可能性があります。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。短期の金融資産である信用取引貸付金に充当する資金調達手段として信用取引借入金を利用しております。これらは短期での借入であり金利の変動リスクは極小化されておりますが、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。短期差入保証金は、差入先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

全般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等はリスク管理規程において明確化すると共に、現状把握やリスク管理の方策、手続き及び手法の評価等についてはリスク管理委員会を月次で開催し報告・審議・決議を行っております。リスク管理委員会の内容については、翌月の取締役会において報告が行われております。金融商品取引法に基づきそのリスク相当額および自己資本規制比率を定量的に管理しており、経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定の上、全取締役、内部管理統括責任者および全執行役員に対して毎営業日報告をしております。

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

信用取引に係る与信限度額、立替発生の防止及び発生時の処理などについては社内規程・ガイドラインを定め、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。外国為替証拠金取引においては、カバー取引の為にカウンターパーティーに対して保証金を差し入れておりますが、毎月、当該金融機関の株価情報及び各付け情報等により信用リスクのモニタリングを行っております。また、信用取引に伴うリスク量を含む取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定し、全取締役、内部管理統括責任者および全執行役員に対して毎営業日報告がされております。また、個別立替金の状況については毎月、取締役会において全取締役、内部管理統括責任者および全執行役員に報告されております。

#### 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは証券事業における自己取引を行わず、外国為替証拠金取引においてもカバー取引以外の自己取引は行いません。外国為替証拠金取引におけるカバー取引はリスク管理規程に基づきポジションの保有限度額及び損失上限額を設定し、毎営業日取引の執行状況を管理することとしております。また、市場リスク相当額を含む計数的なリスク及び自己資本規制比率については、経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定し、全取締役、内部管理統括責任者および全執行役員に対して毎営業日報告がされております。

#### 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、経理部が各部署からの報告等に基づき適時に資金管理を行い、手許流動性を維持しております。流動性リスクについては、逐次リスク管理担当取締役に報告を行い管理を行っているほか、銀行借入等による資金調達が必要な場合には、取締役会決議または稟議による決裁に基づき、実施しております。日々の資金繰りの状況は、経理部から全取締役、内部管理統括責任者および全執行役員に対して毎営業日報告をしております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,134,643	2,134,643	-
(2) 預託金	7,452,000	7,452,000	-
(3) トレーディング商品	15,967	15,967	-
(4) 信用取引貸付金	2,867,322	2,867,322	-
(5) 信用取引借証券担保金	1,969,181	1,969,181	-
(6) 短期差入保証金	9,143,902	9,143,902	-
(7) 投資有価証券	3,265	3,265	-
(8) 長期立替金 貸倒引当金	164,592 164,592		
	-	-	-
資産計	23,586,281	23,586,281	-
(1) 信用取引借入金	2,811,087	2,811,087	-
(2) 信用取引貸証券受入金	1,924,076	1,924,076	-
(3) 預り金	4,724,603	4,724,603	-
(4) 受入保証金	9,467,720	9,467,720	-
(5) 短期社債	1,200,000	1,200,000	-
(6) 短期借入金	751,600	751,600	-
(7) 1年内リース債務	125,166	125,300	133
(8) 長期借入金	318,400	318,400	-
(9) 長期リース債務	255,834	255,972	138
負債計	21,578,488	21,578,760	271
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	169,320	169,320	-
デリバティブ取引計	169,320	169,320	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)預託金

満期のない預金・信託金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3)トレーディング商品

帳簿価額は日々の決済レートに基づく時価で計上されております。

## (4)信用取引貸付金、(5)信用取引借証券担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (6)短期差入保証金

毎営業日洗替えにより必要額を計算し計上しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (7)投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。なお、詳細については、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

## (8)長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

## 負債

## (1)信用取引借入金、(2)信用取引貸証券受入金、(3)預り金、(4)受入保証金、(5)短期社債、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (8)長期借入金

長期借入金は、市場金利に加えて当社及び当社子会社の信用リスクを適切に加味した金利を約定利率としており、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

## (7)1年内リース債務、(9)長期リース債務

変動利率と実際の契約利率との差額をリース債務に反映した金額を時価としております。

## デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

## (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式(*1)	46,910
投資事業組合出資(*2)	144,575

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

(\*2)投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしておりません。

## (注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,134,643	-	-	-
預託金	7,452,000	-	-	-
信用取引貸付金	2,867,322	-	-	-
信用取引借証券担保金	1,969,181	-	-	-
短期差入保証金	9,143,902	-	-	-
計	23,567,048	-	-	-

長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載しておりません。



## (注) 4 . 短期借入金、長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
信用取引借入金	2,811,087	-	-	-	-	-
短期借入金	751,600	-	-	-	-	-
短期社債	1,200,000	-	-	-	-	-
1年内リース債務	125,166	-	-	-	-	-
長期借入金	-	92,400	92,400	33,600	-	100,000
長期リース債務	-	124,742	127,895	3,196	-	-
計	4,887,853	217,142	220,295	36,796	-	100,000

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	482	945	463
	小計	482	945	463
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,922	1,555	2,366
	小計	3,922	1,555	2,366
合計		4,404	2,500	1,903

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	37,277
投資事業組合出資(注)	152,409
合計	189,686

(注) 投資事業組合が保有する有価証券の時価評価による評価差額の持分相当額 1,371千円が含まれております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,467	1,234	1,232
	小計	2,467	1,234	1,232
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	798	1,184	386
	小計	798	1,184	386
合計		3,265	2,419	845

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資(連結貸借対照表計上額 191,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
21,500	-	-

(注) この売却額は、投資事業組合出資金の払戻しであります。

## 3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について10,075千円(その他有価証券の株式211千円、関係会社株式9,864千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 取引の状況に関する事項

## (1) 取引の内容及び利用目的

当社グループは、事業目的の一つとして、顧客との間で外国為替証拠金取引及び通貨オプション取引を行っております。また、これらの取引から生ずる為替変動リスクを回避するために、カウンターパーティーに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、その他、外国為替取引の自己ディーリングを行っております。

## (2) 取引に対する取組方針

外国為替取引業務に係る運用基準等に従い、当社自己資金による運用勘定と顧客との取引勘定を分別管理するとともに、顧客との取引により生ずる当社ポジションについては、適時にカウンターパーティーに対して為替予約取引及び通貨オプション取引を実行することにより為替変動リスクを回避しております。また、外国為替取引の自己ディーリングについては、ディーリング業務に係る運用基準を設定し、ディーリングの執行方法及びポジション限度枠を定めております。

## (3) 取引に係るリスクの内容

外国為替証拠金取引及び通貨オプション取引は、顧客との約定後、同数量の為替予約取引及び通貨オプション取引を実行するまでの間、為替変動によるリスクを有しております。

なお、顧客との外国為替証拠金取引及び通貨オプション取引は、当社の定める取引証拠金を収受しない限り約定を行わず、かつ約定後の為替変動によっては顧客より追加預託を受けることとしているため、契約不履行によるリスクは少ないものと認識しております。

また、カウンターパーティーとの為替予約取引及び通貨オプション取引は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っておりますので、契約不履行によるリスクは極めて少ないものと認識しております。

## (4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのリスク管理体制は、リスク管理規程に基づき、ディーリング部門から独立している管理部門が日々ポジション及び売買損益の状況をチェックする体制となっており、売買を執行する部署に対する牽制機能を果たしております。また、その内容については、役員及び関連部署に毎日報告されております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	外国為替証拠金取引			
	売建	54,962,910	50,493,201	4,469,709
	買建	50,138,282	50,036,742	101,540
合計		-	-	4,368,169

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨	外国為替証拠金取引				
		売建	38,061,114	-	38,362,657	301,543
		買建	37,891,794	-	38,362,657	470,863
合計			-	-	-	169,320

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務(千円)	12,888	12,875
年金資産(千円)	-	-
未積立退職給付債務(+)(千円)	12,888	12,875
会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
退職給付引当金(+)(千円)	12,888	12,875

退職給付債務は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用(千円)	7,695	10,531

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 7,825千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 子会社の取締役 1名	当社の従業員 97名	当社及び子会社の従業員 34名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 3,600株	普通株式 1,819株	普通株式 731株
付与日	平成16年6月25日	平成18年9月1日	平成19年6月25日
権利確定条件	権利行使の時点において当社又は当社子会社の取締役又は使用人でなければならない。	(注)2	(注)2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月26日から平成26年6月24日まで	平成20年9月2日から平成21年6月30日まで	平成20年9月2日から平成21年6月30日まで
	第6回ストック・オプション	第8回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び監査役 6名 子会社の取締役 6名	当社及び子会社の従業員 84名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 3,970株	普通株式 3,668株	
付与日	平成19年12月21日	平成20年5月16日	
権利確定条件	(注)3	(注)4	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成20年1月1日から平成21年12月31日まで	平成22年4月26日から平成25年4月25日まで	

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、権利行使の時点において当社又は当社子会社の取締役又は使用人でなければならない。但し、新株予約権の割当を受けた者が取締役である場合は、権利行使の時点において当社又は当社子会社の取締役でなければならない。

権利行使の時点で、当社の株価が250,000円(当該金額は、行使価額の調整を行うべき事由が生じたときは、行使価額の調整と同様の方法により調整を行う。)以上でなければならない。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約による。

3. 新株予約権者は、権利行使の時点において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は使用人でなければならない。但し、正当な事由があると当社の取締役会が認めた場合を除く。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約による。

4. 新株予約権者は、権利行使の時点において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は使用人でなければならない。但し、当社の都合による使用人の転籍、並びに正当な事由があると当社の取締役会が認めた場合を除く。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約による。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第2回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	105	280
付与	-	-	-
失効	-	90	-
権利確定	-	15	280
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	540	-	-
権利確定	-	15	280
権利行使	-	-	-
失効	540	15	280
未行使残	-	-	-

	第6回ストック・オプション	第8回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	3,668
失効	-	1,136
権利確定	-	-
未確定残	-	2,532
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3,570	-
権利確定	-	-
権利行使	2,460	-
失効	1,110	-
未行使残	-	-

## 単価情報

	第2回ストック・オプション	第4回ストック・オプション	第5回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	18,333	85,810	39,800
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	63,000	39,800

	第6回ストック・オプション	第8回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	26,200	15,670
行使時平均株価 (円)	12,000	-
付与日における公正な評価単価 (円)	770	7,952

## 3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第8回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

主な基礎数値及び見積方法

	第8回ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	78.2%
予想残存期間 (注) 2	3年5ヶ月
予想配当 (注) 3	200円/株
無リスク利率 (注) 4	1.1%

(注) 1. 当社の3年1ヶ月間(平成17年4月から平成20年5月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債利回りを採用しております。

## 4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 3,050千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

第8回ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の従業員 84名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1	普通株式 3,668株
付与日	平成20年5月16日
権利確定条件	（注）2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月26日から平成25年4月25日まで

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、権利行使の時点において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は使用人でなければならない。但し、当社の都合による使用人の転籍、並びに正当な事由があると当社の取締役会が認めた場合を除く。

その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約による。



## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	第8回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	2,532
付与	-
失効	926
権利確定	-
未確定残	1,606
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

## 単価情報

	第8回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	15,670
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	7,952

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 630	未払事業税 1,404
退職給付引当金損金不算入額 5,244	退職給付引当金損金不算入額 5,276
金融商品取引責任準備金損金不算入額 34,383	金融商品取引責任準備金損金不算入額 39,364
貸倒引当金損金不算入額 175,634	貸倒引当金損金不算入額 111,108
投資事業組合運用損損金不算入額 2,192	固定資産除却損等 3,688
減損損失 143,667	減損損失 131,629
繰越欠損金に係る税効果 354,174	繰越欠損金に係る税効果 858,975
事業整理損失引当金損金不算入額 34,576	事業整理損失引当金損金不算入額 10,818
投資有価証券評価損損金不算入額 32,260	投資有価証券評価損損金不算入額 36,533
その他有価証券評価差額金 799	投資事業組合損損金不算入額 8,934
その他 4,980	その他有価証券評価差額金 614
小計 788,544	その他 349
評価性引当額 788,544	小計 1,208,698
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 1,208,698
	繰延税金資産合計 -
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 4,421
	繰延税金負債合計 4,421
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)EMCOM TRADE

事業の内容 個人投資家向けインターネット取引による外国為替証拠金取引事業

(2) 企業結合を行った主な理由

(株)EMCOM TRADEを完全子会社化し、同社の外国為替証拠金取引事業を吸収分割により、当社の連結子会社であるトレーダーズ証券(株)の同事業と統合し、取引量の拡大を図り、収益、コストの両面でスケールメリットを活かすことで、外国為替証拠金取引事業の営業基盤を増強することを目的としております。

(3) 企業結合日

株式取得 平成21年10月22日

吸収分割 平成21年11月30日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得した後に外国為替証拠金取引事業を当社の連結子会社に承継させる吸収分割  
結合後企業の名称 トレーダーズ証券(株)

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳並びに条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得対価 332,000千円

条件付株式取得対価 182,000千円

(2) 条件付株式取得対価の内容

買収した外国為替証拠金取引事業の事業利益の平成21年11月1日から平成22年7月31日までの累計額が300,000千円に達しない場合には、その不足額を条件付取得対価182,000千円より減ずる。

(3) 今後の会計処理方針

条件付取得対価182,000千円はその支払が確定となった時点で認識します。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

すでに確定している取得対価332,000千円により発生したのれんは102,135千円です。

なお、平成22年3月31日現在で条件付取得対価に係るのれんは発生しておりません。

(2) 発生原因

主として(株)EMCOM TRADEの顧客資産を承継することによって期待される事業利益であります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果が発現する期間(平成22年7月までの8ヶ月間)で定額法により償却を行っております。なお、業績に依存する条件付対価の支払に対応して追加的に認識されるのれんについては、その支払が確定となった時点で認識し、企業結合日時点で認識されたものと仮定し、認識した当連結会計年度以前に対応する償却額は、追加認識した当該連結会計年度で償却します。

## 5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	699,880千円
資産合計	699,880千円
流動負債	470,016千円
負債合計	470,016千円

## 6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

営業収益	416,787千円
経常損益	450,600千円
当期純損益	501,128千円

## (算出にあたっての前提条件)

企業結合時に新たに認識されたのれんについて、償却額の調整計算を行っております。

企業結合の対価の支払時に資金調達を行った借入金について、金利費用の調整計算を行っております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	証券取引事業 (千円)	外国為替取引 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客からの営業収益	2,759,555	1,687,876	4,447,432	-	4,447,432
(2)セグメント間の内部営業収益	-	-	-	-	-
計	2,759,555	1,687,876	4,447,432	-	4,447,432
営業費用	3,190,179	2,070,372	5,260,551	72,568	5,187,982
営業利益又は営業損失( )	430,623	382,495	813,118	72,568	740,550
・ 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	19,696,037	7,784,427	27,480,464	546,199	28,026,664
減価償却費	74,646	104,727	179,373	56	179,429
減損損失	-	188,081	188,081	-	188,081
資本的支出	151,017	418,680	569,698	296	569,994

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な取引の種類

証券取引事業 ..... 日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等

外国為替取引事業 ..... 外国為替証拠金取引、通貨オプション取引等

## 3. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来「証券取引事業」、「外国為替取引事業」、「投資顧問事業」の3つに区分しておりましたが、投資顧問事業を行っていた連結子会社を第三者に譲渡したため、当連結会計年度より、「証券取引事業」、「外国為替取引事業」の2つに変更しております。

## 4. 配賦方法の変更

従来、消去又は全社の項目に含めていた連結子会社であるトレーダーズ証券(株)の管理部門に係る費用、資産及び減価償却費並びに資本的支出について、証券取引事業及び外国為替取引事業に配賦する方法に変更致しました。この変更は、持株会社の営業費用、資産及び減価償却費並びに資本的支出をセグメントにおける全社項目であると定義して、全社項目の範囲をより厳格にし、各セグメントの損益、資産状態を的確に開示することを目的として行ったものであります。なお、この変更に伴うセグメント情報に与える影響については、(注)5. から7. に記載のとおりであります。

## 5. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は544,140千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。なお、当連結会計年度から連結子会社であるトレーダーズ証券(株)の管理部門に係る費用を各事業セグメントに配賦計上する方法に変更(前連結会計年度は全社に計上)しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、全社に計上した営業費用は841,125千円減少し、証券取引事業の営業費用は428,405千円増加し、かつ同額営業損失が増加しており、外国為替取引事業の営業費用は412,719千円増加し、かつ同額営業損失が増加しております。

## 6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は522,812千円であり、その主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。なお、当連結会計年度から連結子会社であるトレーダーズ証券(株)の管理部門に係る資産を各事業セグメントに配賦計上する方法に変更(前連結会計年度は全社に計上)しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、全社に計上した資産は449,935千円減少し、証券取引事業の資産は223,839千円増加し、外国為替取引事業の資産は226,095千円増加しております。

7. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。なお、当連結会計年度から連結子会社であるトレーダーズ証券(株)の管理部門に係る減価償却費及び資本的支出を各事業セグメントに配賦計上する方法に変更(前連結会計年度は全社に計上)しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、全社に計上した減価償却費は10,784千円、資本的支出は12,568千円それぞれ減少し、証券取引事業の減価償却費は5,316千円、資本的支出は6,196千円それぞれ増加し、外国為替取引事業の減価償却費は5,467千円、資本的支出は6,372千円それぞれ増加しております。
8. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、証券取引事業の営業費用は703千円減少し、かつ同額営業損失が減少しており、外国為替取引事業の営業費用は3,626千円減少し、かつ同額営業損失が減少しており、また、証券取引事業の資産は38,073千円、減価償却費は6,350千円、資本的支出は44,423千円それぞれ増加し、外国為替取引事業の資産は210,144千円、減価償却費は26,297千円、資本的支出は236,441千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	証券取引事業 (千円)	外国為替取引 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・ 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客からの営業収益	3,058,445	621,238	3,679,684	-	3,679,684
(2)セグメント間の内部営業収益	-	-	-	-	-
計	3,058,445	621,238	3,679,684	-	3,679,684
営業費用	3,099,963	1,355,302	4,455,266	66,780	4,522,047
営業利益又は営業損失( )	41,518	734,063	775,582	66,780	842,362
・ 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	19,891,815	4,669,597	24,561,413	385,745	24,947,158
減価償却費	89,567	140,865	230,432	7,979	238,411
減損損失	-	50,083	50,083	-	50,083
資本的支出	152,063	294,707	446,770	33,282	480,052

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な取引の種類

証券取引事業 ..... 日経225先物・オプション取引、信用取引、現物取引等

外国為替取引事業 ..... 外国為替証拠金取引

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は333,747千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は385,745千円であり、その主なものは当社の余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、営業外収益の「受取利息及び配当金」に含めて表示していた顧客分別金信託等にかかる受取利息は、金融収支(金融収益から金融費用を差し引いた収支額)を適正に表示するため、当連結会計年度から営業収益の区分の「金融収益」に含めて表示する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の「営業収益」は証券取引事業が7,606千円、外国為替取引事業が1,958千円、それぞれ増加しております。また、「営業損失」は証券取引事業が7,606千円、外国為替取引事業が1,958千円、それぞれ減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	グロードキャピタル㈱ (注1)	東京都品川区	10,000	持株会社	(被所有) 直接 26.4	役員の兼任 1名	担保受入 (注2)	200,000 (注3)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役社長 金丸 貴行の近親者が議決権の過半数を有する会社であり、かつ当社の法人主要株主であります。
2. 担保受入に伴う担保料の支払はありません。  
なお、当担保受入取引は、平成21年4月30日付にて解除しております。
3. 取引金額は、担保に係る借入金額であり、同額の定期預金担保を受け入れております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	グロードキャピタル㈱ (注1)	東京都品川区	10,000	持株会社	(被所有) 直接 26.4	役員の兼任 1名	担保受入	200,000 (注2)	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役会長 金丸 貴行の近親者が議決権の過半数を有する会社であり、かつ当社の法人主要株主であります。
2. 担保受入に伴う担保料の支払はありません。  
また、取引金額は、担保に係る借入金額であり、同額の定期預金担保を受け入れております。  
なお、当担保受入取引は、平成21年4月30日付にて解除しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	金丸 貴行	-	-	当社取締役 会長	(被所有) 直接 7.42%	債務被保証	被債務保証 (注2)	1,200,000	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ジェイアンドアール (注1)	東京都品川区	3,000	持株会社	-	株式譲受 資金貸借 役員の兼任 1名	(株)EMCOM TRADE 株式の譲受	332,000 (注3)	-	-
							資金の借入	280,000 (注4)	短期借入金	61,600
							利息の支払	8,645 (注4)	-	-
	(株)旭興産 (注1)	東京都品川区	10,000	持株会社	-	資金貸借	資金の借入	240,000 (注4)	短期借入金	140,000
							利息の支払	2,147 (注4)	長期借入金 (注5)	100,000
									その他流動負債	2,147

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役会長 金丸 貴行の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 当社グループが発行する社債について、当社取締役会長 金丸 貴行から債務保証を受けております。  
なお、被債務保証に伴う、保証料の支払はありません。  
また、当該被債務保証のうち1,000,000千円につきましては、平成22年4月30日付で社債償還したため、解除しております。
3. 取得価額は、平成21年10月末における(株)EMCOM TRADEの純資産額を参考に、子会社化後の事業収益性等を検討の上決定しております。  
なお、詳細につきましては(企業結合等関係)をご参照ください。
4. 資金の貸借の利率については当社及び子会社の信用リスクと社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
5. 当借入金には劣後特約が付されております。



## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 16,748.41 円	1株当たり純資産額 12,285.21 円
1株当たり当期純損失金額 6,775.90 円	1株当たり当期純損失金額 4,491.01 円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 - 円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 - 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しており、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しており、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	1,611,710	1,071,376
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	1,611,710	1,071,376
期中平均株式数(株)	237,859	238,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	( - )	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年4月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数 2,532個)。	平成20年4月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数 1,606個)。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>当社および当社子会社のトレーダーズ証券株式会社(以下、「トレーダーズ証券」といいます。)は、平成22年6月15日開催の取締役会において、トレーダーズ証券が、効力発生日を平成22年7月20日として、株式会社EMCOM証券(以下、「EMCOM証券」といいます。)の外国為替証拠金取引事業および有価証券関連事業の権利義務を吸収分割により承継することを決議し、同日付けで両者は吸収分割契約を締結いたしました。吸収分割の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)事業承継の目的</p> <p>当社グループの主要事業であります外国為替取引事業におきましては、顧客から預託を請けた金銭の区分管理方法の金銭信託への一本化、ロスカット取引管理の徹底、個人顧客を相手方とする高レバレッジ取引に対する規制強化等を内容とする金融商品取引業等に関する内閣府令の一部改正が、平成22年2月1日より段階的に施行されております。当社は、このような規制強化の流れによって、同業者間の淘汰など、新たな業界再編への動きが予想されることを踏まえて、その受け皿となるべく、経営態勢の強化はもちろんのこと、システム機能におきましても、同じプラットフォームで、相対取引、取引所取引やCFDが可能となるようなシステム環境を実現すべく基盤作りを行っております。</p> <p>今般、トレーダーズ証券が、EMCOM証券が営む外国為替証拠金取引事業を、吸収分割により承継することで、トレーダーズ証券は、相対の外国為替証拠金取引事業の営業基盤増強(平成22年4月30日現在 トレーダーズ証券『TRADERS FX』顧客口座数32,101口座 預り資産2,660百万円、EMCOM証券『みんなのFX』顧客口座数52,431口座 預り資産8,085百万円)、取引量の拡大を実現することができます。さらに、当社グループは、規模だけではなく、収益面でもスケールメリットを享受すべく、今後、『TRADERS FX』、『みんなのFX』の効率的な運営について検討を進めてまいります。</p> <p>以上により、当社は、当社グループの外国為替取引事業の収益増強、営業基盤の強化を最短期間で実現することを目的として、EMCOM証券の外国為替証拠金取引事業を、トレーダーズ証券が包括的に承継することを決定いたしました。</p> <p>(2)事業承継の方法</p> <p>EMCOM証券を分割会社とし、トレーダーズ証券を承継会社とする吸収分割</p> <p>(3)吸収分割期日</p> <p>平成22年7月20日</p> <p>(4)交付する金銭等の対価</p> <p>本件事業に関する権利義務の全部に代わる金銭等は交付しません。</p> <p>また、承継会社は、効力発生日において分割会社より引き継いだ現金預金の総額、顧客立替金及び預託金の合計額が、承継対象権利義務である顧客純資産の額を超過した場合には、その差額を、効力発生日後速やかに分割会社に返金いたします。</p> <p>(5)交付する金銭の算定の考え方</p> <p>平成22年8月から実施される高レバレッジ取引に対する規制強化は、今後の相対外国為替証拠金取引事業の収益性に大きな影響をもたらすことが予想されます。このような状況を踏まえて、当社は、終了した事業年度の経営成績よりも平成22年8月以降の見通しを重視することを前提として、EMCOM証券の事業予算を中心にデューデリジェンスを行い、当該事業の先行きについてあらゆる角度から検討を重ね、この結果を基に、EMCOM証券との間で本件事業譲受に伴う対価の協議を行い、対価を決定いたしました。なお、平成22年6月15日開催の取締役会において、対価の妥当性についても詳細に審議が行われましたが、異議なく決議されております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	(6)分割する事業の経営成績(平成22年3月期)			
	承継外国為替取引事業		承継証券取引事業	
	売上高	5,919百万円		126百万円
	(7)分割する資産、負債の状況(平成22年3月31日現在)			
	資産		負債	
	項目	帳簿価格	項目	帳簿価格
	流動資産	16,598百万円	流動負債	15,105百万円
	固定資産	3百万円	固定負債	-百万円
	合計	16,601百万円	合計	15,105百万円
	(8)トレーダーズ証券の概要			
	代表者	代表取締役社長 橋本 清志		
	住所	東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー34階		
	資本金	2,000百万円(平成22年3月31日)		
	事業内容	第一種及び第二種金融商品取引業 (証券取引事業、外国為替取引事業)		
	業績	平成22年3月期		
	売上高	3,679百万円	資産	24,481百万円
	経常利益	726百万円	負債	21,673百万円
	当期純利益	897百万円	純資産	2,808百万円

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
トレーダーズ証券㈱	第3回無担保社債 (注)1	平成年月日 21.12.17	-	200,000 (200,000)	8.0	なし	平成年月日 22.12.16
トレーダーズ証券㈱	第4回無担保社債 (注)1	22.3.16	-	1,000,000 (1,000,000)	9.0	なし	22.4.30
合計	-	-	-	1,200,000 (1,200,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,200,000	-	-	-	-

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	690,000	2.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	61,600	7.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	130,528	125,166	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	318,400	7.0	平成23年~29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	392,918	255,834	1.5	平成23年~25年
その他有利子負債 信用取引借入金	2,337,734	2,811,087	1.7	-
合計	3,561,182	4,262,088	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	92,400	92,400	33,600	-
リース債務	124,742	127,895	3,196	-

## ( 2 ) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(千円)	1,010,777	719,429	866,324	1,083,152
税金等調整前四半期純損失 金額(千円)	220,232	378,439	220,028	252,104
四半期純損失金額(千円)	221,159	379,424	221,046	249,745
1株当たり四半期純損失金 額(円)	927.06	1,590.47	926.58	1,046.89

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	192,221	60,632
前払費用	2,331	17,441
未収入金	330	9,006
その他	89	91
流動資産合計	194,972	87,171
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	-	11,988
工具、器具及び備品（純額）	-	3,191
車両運搬具（純額）	-	10,182
有形固定資産合計	-	25,362
無形固定資産		
ソフトウェア	239	180
無形固定資産合計	239	180
投資その他の資産		
投資有価証券	101,488	136,289
関係会社株式	4,189,457	4,516,593
関係会社長期貸付金	-	140,000
差入保証金	225,804	136,587
その他	307	153
投資その他の資産合計	4,517,057	4,929,624
固定資産合計	4,517,297	4,955,167
資産合計	4,712,269	5,042,338
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	3,936	3,452
短期借入金	-	201,600
未払金	2,676	-
未払費用	14,760	7,155
未払法人税等	1,877	1,332
関係会社整理損失引当金	28,400	23,400
その他	4,388	2,073
流動負債合計	56,040	239,013
固定負債		
長期借入金	-	218,400
退職給付引当金	1,713	1,777
その他	188	4,421
固定負債合計	1,901	224,598
負債合計	57,941	463,612

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,837,565	2,837,565
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,090,064	2,090,064
その他資本剰余金	14,599	14,599
資本剰余金合計	2,104,663	2,104,663
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金	294,154	379,182
利益剰余金合計	294,154	379,182
自己株式	3,148	3,148
株主資本合計	4,644,925	4,559,897
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	318	6,058
評価・換算差額等合計	318	6,058
新株予約権	9,720	12,770
純資産合計	4,654,328	4,578,726
負債純資産合計	4,712,269	5,042,338

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社経営指導料	427,215	274,500
関係会社業務受託料	182,568	-
営業収益合計	609,783	274,500
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関連費	<sup>2</sup> 55,161	<sup>2</sup> 28,564
人件費	<sup>3</sup> 358,903	<sup>3</sup> 231,115
不動産関連費	<sup>4</sup> 53,548	<sup>4</sup> 40,415
事務費	<sup>5</sup> 7,579	<sup>5</sup> 3,420
租税公課	3,427	1,232
減価償却費	56	7,979
その他	65,463	21,019
販売費及び一般管理費合計	544,140	333,747
営業利益又は営業損失( )	65,642	59,247
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	1,412	62
未払配当金除斥益	-	1,409
受取保険金	-	571
還付加算金	-	621
その他	39	100
営業外収益合計	1,451	2,765
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	4,573	596
支払利息	<sup>1</sup> 1,311	8,645
営業外費用合計	5,885	9,242
経常利益又は経常損失( )	61,208	65,723
<b>特別利益</b>		
関係会社株式売却益	66,512	-
新株予約権戻入益	854	-
特別利益合計	67,367	-
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	629,999	9,864
関係会社整理損	328,088	-
関係会社整理損失引当金繰入額	28,400	-
本社移転費用	-	8,278
その他	81,056	211
特別損失合計	1,067,545	18,354
税引前当期純損失( )	938,968	84,078
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	85,165	-
法人税等合計	86,115	950
当期純損失( )	1,025,084	85,028



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,837,565	2,837,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,837,565	2,837,565
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,090,064	2,090,064
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,090,064	2,090,064
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	2,041	14,599
当期変動額		
自己株式の処分	12,558	-
当期変動額合計	12,558	-
当期末残高	14,599	14,599
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,092,105	2,104,663
当期変動額		
自己株式の処分	12,558	-
当期変動額合計	12,558	-
当期末残高	2,104,663	2,104,663
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	778,149	294,154
当期変動額		
剰余金の配当	47,220	-
当期純損失( )	1,025,084	85,028
当期変動額合計	1,072,304	85,028
当期末残高	294,154	379,182
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	778,149	294,154
当期変動額		
剰余金の配当	47,220	-
当期純損失( )	1,025,084	85,028
当期変動額合計	1,072,304	85,028
当期末残高	294,154	379,182

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	56,921	3,148
当期変動額		
自己株式の取得	14	-
自己株式の処分	53,787	-
当期変動額合計	53,773	-
当期末残高	3,148	3,148
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,650,898	4,644,925
当期変動額		
剰余金の配当	47,220	-
当期純損失( )	1,025,084	85,028
自己株式の取得	14	-
自己株式の処分	66,346	-
当期変動額合計	1,005,972	85,028
当期末残高	4,644,925	4,559,897
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,598	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,280	6,376
当期変動額合計	9,280	6,376
当期末残高	318	6,058
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,598	318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,280	6,376
当期変動額合計	9,280	6,376
当期末残高	318	6,058
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	4,644	9,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,076	3,050
当期変動額合計	5,076	3,050
当期末残高	9,720	12,770
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,645,944	4,654,328
当期変動額		
剰余金の配当	47,220	-
当期純損失( )	1,025,084	85,028
自己株式の取得	14	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式の処分	66,346	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,356	9,426
当期変動額合計	991,616	75,601
当期末残高	4,654,328	4,578,726

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年 工具、器具及び備品 6～8年 車両運搬具 6年</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 事業を廃止した子会社の今後の事業整理損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 関係会社整理損失引当金 同左</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における「支払利息」の金額は74千円であります。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)			当事業年度 (平成22年3月31日)		
1			1 有形固定資産減価償却累計額		7,919千円
2 偶発債務			2 偶発債務		
債務保証			債務保証		
次の子会社について、金融機関からのリース債務に対し債務保証を行っております。			次の子会社について、金融機関からのリース債務及び発行する社債について債務保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
トレーダーズ証券(株)	1,250,000	リース債務の極度額	トレーダーズ証券(株)	1,250,000	リース債務の極度額
計	1,250,000		計	2,450,000	社債 (注)
			(注) なお、当該保証のうち1,000,000千円につきましては、平成22年4月30日付で社債償還したため、解除しております。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。			1		
関係会社への支払利息	1,040	千円			
2 取引関連費の内訳			2 取引関連費の内訳		
支払手数料	44,293	千円	支払手数料	18,794	千円
通信運送費	6,008	千円	通信運送費	3,433	千円
旅費交通費	3,878	千円	旅費交通費	3,979	千円
交際費	981	千円	交際費	2,357	千円
計	55,161	千円	計	28,564	千円
3 人件費の内訳			3 人件費の内訳		
役員報酬	157,055	千円	役員報酬	98,333	千円
従業員給与	94,282	千円	従業員給与	68,620	千円
その他の報酬給与	72,823	千円	その他の報酬給与	43,513	千円
福利厚生費	25,642	千円	福利厚生費	17,289	千円
退職給付費用	1,274	千円	退職給付費用	308	千円
株式報酬費用	7,825	千円	株式報酬費用	3,050	千円
計	358,903	千円	計	231,115	千円
4 不動産関連費の内訳			4 不動産関連費の内訳		
不動産費	35,418	千円	不動産費	35,858	千円
器具備品費	18,129	千円	器具備品費	4,557	千円
計	53,548	千円	計	40,415	千円
5 事務費の内訳			5 事務費の内訳		
事務委託費	5,000	千円	事務委託費	2,000	千円
事務用品費	2,579	千円	事務用品費	1,420	千円
計	7,579	千円	計	3,420	千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	2,603	1	2,460	144
合計	2,603	1	2,460	144

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、取締役会決議による自己株式の取得(株券電子化移行に備えた端株の買取)であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,460株は、新株予約権の行使に伴う自己株式の処分であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	144	-	-	144
合計	144	-	-	144

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,499</td> <td>1,874</td> <td>5,624</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,499</td> <td>1,874</td> <td>5,624</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,299千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,746千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>266千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	ソフトウェア	7,499	1,874	5,624	合計	7,499	1,874	5,624	1年内	1,447千円	1年超	4,299千円	合計	5,746千円	支払リース料	1,656千円	減価償却費相当額	1,499千円	支払利息相当額	266千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7,499</td> <td>3,374</td> <td>4,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,499</td> <td>3,374</td> <td>4,124</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,507千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,791千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,299千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>208千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	ソフトウェア	7,499	3,374	4,124	合計	7,499	3,374	4,124	1年内	1,507千円	1年超	2,791千円	合計	4,299千円	支払リース料	1,656千円	減価償却費相当額	1,499千円	支払利息相当額	208千円
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																														
ソフトウェア	7,499	1,874	5,624																																														
合計	7,499	1,874	5,624																																														
1年内	1,447千円																																																
1年超	4,299千円																																																
合計	5,746千円																																																
支払リース料	1,656千円																																																
減価償却費相当額	1,499千円																																																
支払利息相当額	266千円																																																
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)																																														
ソフトウェア	7,499	3,374	4,124																																														
合計	7,499	3,374	4,124																																														
1年内	1,507千円																																																
1年超	2,791千円																																																
合計	4,299千円																																																
支払リース料	1,656千円																																																
減価償却費相当額	1,499千円																																																
支払利息相当額	208千円																																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 4,516,593千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 415	未払事業所税 88
退職給付引当金損金不算入額 697	退職給付引当金損金不算入額 728
関係会社株式評価損損金不算入額 256,347	関係会社株式評価損損金不算入額 258,183
投資有価証券評価損損金不算入額 32,260	投資有価証券評価損損金不算入額 36,533
関係会社整理損損金不算入額 133,499	関係会社整理損失引当金損金不算入額 146,094
関係会社整理損失引当金損金不算入額 11,555	繰越欠損金 57,133
繰越欠損金 25,993	その他有価証券評価差額金 158
その他有価証券評価差額金 241	その他 1,221
その他 1,498	繰延税金資産合計 500,141
繰延税金資産合計 462,507	評価性引当金 500,141
評価性引当金 462,507	繰延税金資産合計 -
繰延税金資産合計 -	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 4,421
	繰延税金負債合計 4,421
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失のため、記載を省略しております。	税引前当期純損失のため、記載を省略しております。



## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	19,469.34円	1株当たり純資産額	19,139.65円
1株当たり当期純損失金額	4,309.62円	1株当たり当期純損失金額	356.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しており、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失を計上しており、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	1,025,084	85,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	1,025,084	85,028
期中平均株式数(株)	237,859	238,560
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	( - )	( - )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年4月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数 2,532個)。	平成20年4月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数 1,606個)。

## ( 企業結合等関係 )

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	Hanmag Futures Corporation	99,000	44,045
		(株)ベクトル	250	2,864
		(株)大阪証券取引所	3	1,467
		野村ホールディングス(株)	1,000	689
		(株)大和証券グループ本社	1,000	492
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	428	209
		松井証券(株)	300	200
		(株)マネーパートナーズグループ	3	87
		SBIホールディングス(株)	3	55
		他3銘柄	9,802	64
計			111,789	50,175

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合	1	86,113
計			1	86,113

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	14,323	2,334	2,334	11,988
工具、器具及び備品	-	-	-	4,142	951	951	3,191
車両運搬具	-	-	-	14,816	4,633	4,633	10,182
有形固定資産計	-	-	-	33,282	7,919	7,919	25,362
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	296	115	59	180
無形固定資産計	-	-	-	296	115	59	180

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
関係会社整理損失引当金	28,400	-	5,000	-	23,400

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	142
預金 普通預金	58,632

区分	金額(千円)
別段預金	1,857
小計	60,490
合計	60,632

## ロ．関係会社株式

区分	金額(千円)
トレーダーズ証券(株)	4,471,593
(株)インベスト	30,000
トレーダーズフィナンシャル(株)	15,000
その他	0
合計	4,516,593

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.tradershd.com/">http://www.tradershd.com/</a>
株主に対する特典	-

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成21年6月26日関東財務局長に提出  
(第10期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (2) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成21年6月26日関東財務局長に提出  
(第10期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度(第10期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (4) 内部統制報告書及び確認書  
平成21年6月29日関東財務局長に提出
- (5) 四半期報告書及び確認書  
事業年度(第11期第1四半期)(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出
- (6) 四半期報告書及び確認書  
事業年度(第11期第2四半期)(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)平成21年11月11日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書  
平成21年10月28日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号および第15号(特定子会社の異動及び連結子会社の吸収分割)の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書の訂正報告書  
平成22年1月27日に関東財務局長に提出  
平成21年10月28日提出の臨時報告書(特定子会社の異動及び連結子会社の吸収分割)に係る訂正報告書であります。
- (9) 四半期報告書及び確認書  
事業年度(第11期第3四半期)(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)平成22年2月10日関東財務局長に提出
- (10) 臨時報告書  
平成22年5月26日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づき提出するものであります。
- (11) 臨時報告書  
平成22年6月18日関東財務局に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第15号(吸収分割契約締結)の規定に基づき提出するものであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

トレーダーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 正則 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーダーズホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーダーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されている通り、会社は当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレーダーズホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トレーダーズホールディングス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

トレーダーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 基宏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーダーズホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーダーズホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結子会社であるトレーダーズ証券株式会社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、トレーダーズ証券株式会社が株式会社EMCOM証券の外国為替証拠金取引事業及び有価証券関連事業の権利義務を吸収分割により承継することを決議し、同日付けで両者は吸収分割契約を締結した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トレーダーズホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、トレーダーズホールディングス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

トレーダーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 宮澤 正則 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡田 基宏 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーダーズホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーダーズホールディングス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

トレーダーズホールディングス株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 岡田 基宏 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 恩田 正博 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトレーダーズホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トレーダーズホールディングス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。